

古平町人口ビジョン

平成 27 年 11 月

古平町

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的	3
2. 北海道の人口の現状	4
3. 古平町人口ビジョンの位置づけ	5
4. 古平町人口ビジョンの計画期間	5
第2章 人口の現状分析	6
1. 総人口の推移	6
(1) 総人口の推移	6
(2) 全国・北海道との比較	7
2. 古平町の人口構造	8
(1) 年齢3区分別人口の推移	8
(2) 5歳階級別人口の推移	9
3. 人口動態	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移	13
(5) 転入者・転出者の住所地（道内）	15
(6) 転入者・転出者の住所地（道外）	16
4. 結婚と出産	17
(1) 年齢階級別未婚率	17
(2) 未婚率の全国・北海道との比較	18
(3) 初婚年齢の推移	20
(4) 合計特殊出生率の推移	21
5. 産業と就労	22
(1) 産業別就業者数の推移	22
(2) 産業別の就業者数と特化係数	23
(3) 産業別年齢階級別人口割合	24
(4) 年齢階級別産業別就業者数	25
(5) 女性の年齢階級別就業率	26

第3章 将来人口推計	27
1. 人口推計	27
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計	27
(2) 日本創成会議の推計	29
(3) 古平町独自仮定による推計（住民基本台帳を用いた推計）	31
2. 推計結果の分析	33
(1) 総人口の比較	33
(2) 人口増減率の比較	35
(3) 人口減少段階の分析	36
(4) シミュレーション分析	37
(5) 人口動態への影響度	40
3. 地域に与える影響の分析	41
(1) 就業者数への影響	41
(2) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響	42
(3) 高齢者数への影響	42
第4章 古平町の将来展望	43
1. 町民の意識調査結果	43
(1) 自然増減に関する意識調査（結婚・出産・子育て）	43
(2) 社会増減に関する意識調査（移住・定住）	45
(3) 就労に関する意識調査	46
(4) 人口減少対策に関する意識調査	47
2. めざすべき将来の方向	48
(1) 現状の課題と対応の方向	48
(2) 将来に向けての基本方針	49
3. 人口の将来展望	50
(1) 目標人口推計の条件	50
(2) 将来人口推計	50
(3) 将来の年齢3区分別人口	51
(4) 推計結果の比較	52

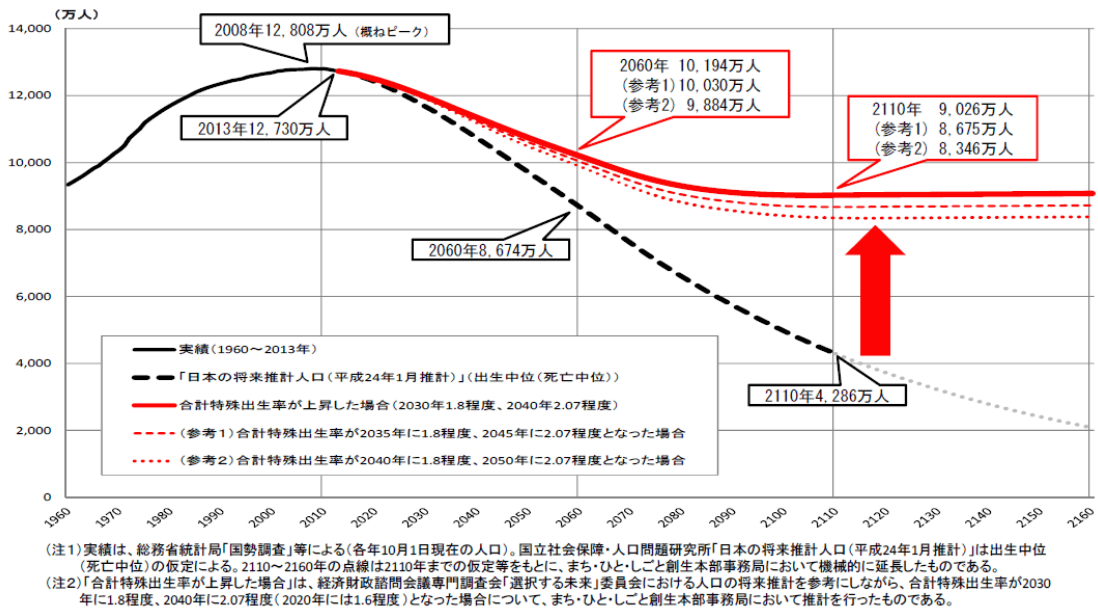
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより[内閣府]

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後めざすべき方向を示す「古平町人口ビジョン」を策定します。

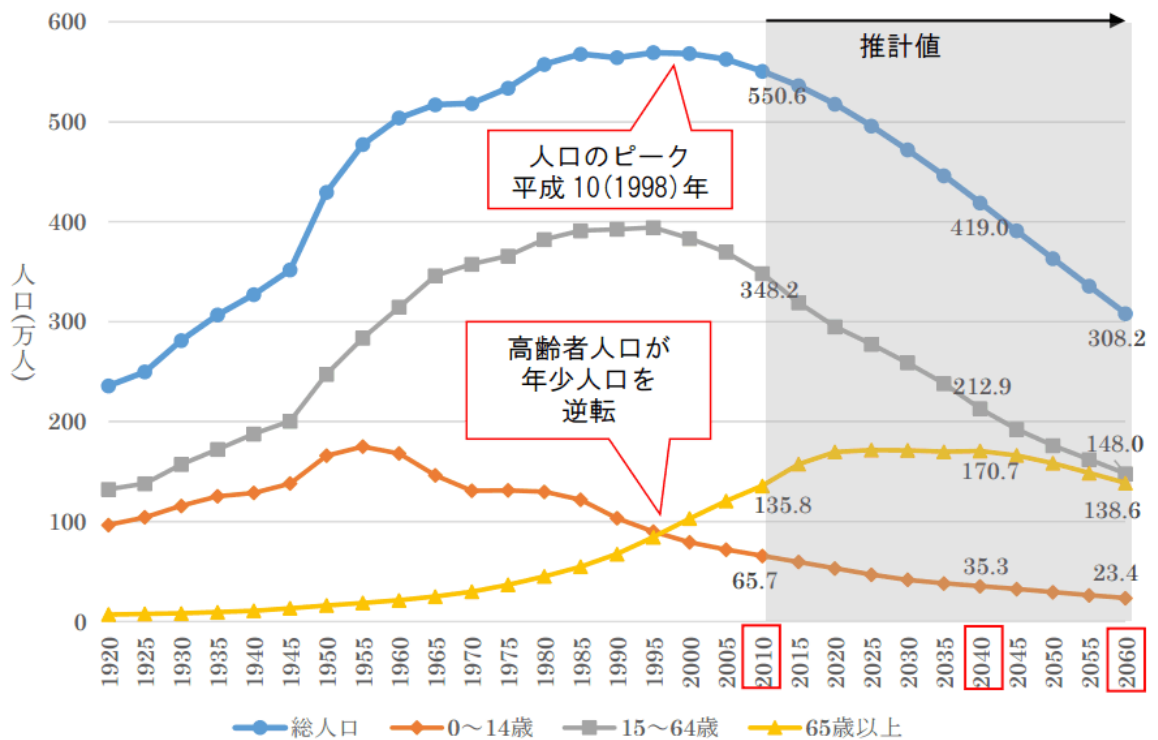
2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると、平成 72（2060）年には人口約 308 万人まで人口減少することが予測されます。

年齢 3 区分別の人口でみると、1990 年代まで生産年齢人口（15～64 歳）の増加が続いていましたが、1990 年代後半から減少に転じています。年少人口（15 歳未満）は 1950 年後半から減少を続けており、1990 年代後半には増加を続ける高齢者人口（65 歳以上）が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

■北海道の人口の推移と将来推計



資料：北海道人口ビジョン骨子案より
2010 年まで 国勢調査

2010～2060 年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

3. 古平町人口ビジョンの位置づけ

古平町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

古平町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む具体的な施策や政策目標を定める「古平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、指針となるだけでなく、本町固有のさまざまな課題解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 古平町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である第5次古平町総合計画は、将来像を「協働で創る住みよいやすらぎの郷、ふるびら」として平成23年度から平成32年度までの計画として策定しています。しかし、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要である点から、古平町人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョンと同じ平成72年（2060年）までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

1. 総人口の推移

(1) 総人口の推移

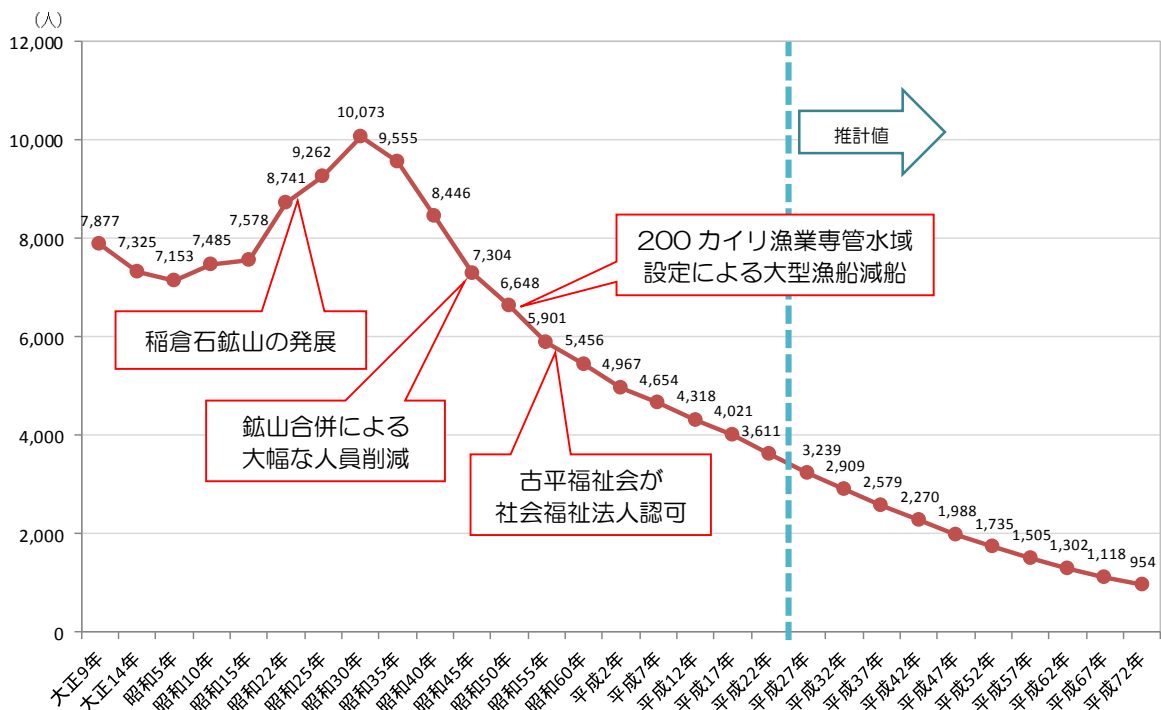
本町は古くは松前藩当時からニシン漁によって拓かれた水産の町であり、北洋漁業の基地として道内有数の漁獲高を誇ってきた町です。

国勢調査が開始された大正9年からの本町における総人口の推移は下図の通りとなっており、稲倉石鉱山の発展等を背景として昭和30年に総人口は10,073人のピークを迎えました。その後、昭和45年の稲倉石鉱山と大江鉱山との合併による大幅な人員削減、さらには昭和52年の200カイリ漁業専管水域設定による大型漁船の減船などを要因として町の産業は大きな打撃を受け、漁業の規模縮小に伴って総人口は減少の一途をたどってきました。

昭和56年に古平福祉会が社会福祉法人として認可されて以降、知的障がい者を中心とした福祉施設が整備されるとともに、水産加工業が本町の産業に重要な役割を果たしてきましたが、近年の少子高齢化の影響などにより総人口の減少傾向は続いており、平成22年には3,611人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口は今後も減少傾向が続き、平成72年には954人になると推計されています。

■ 総人口の推移と将来推計



資料：平成22年まで 国勢調査、平成27年以降 推計値（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

(2) 全国・北海道との比較

本町の総人口推移を昭和30年ピーク時からの増減率でみると、昭和40年以降は約6%～13%の高い減少率で推移しています。

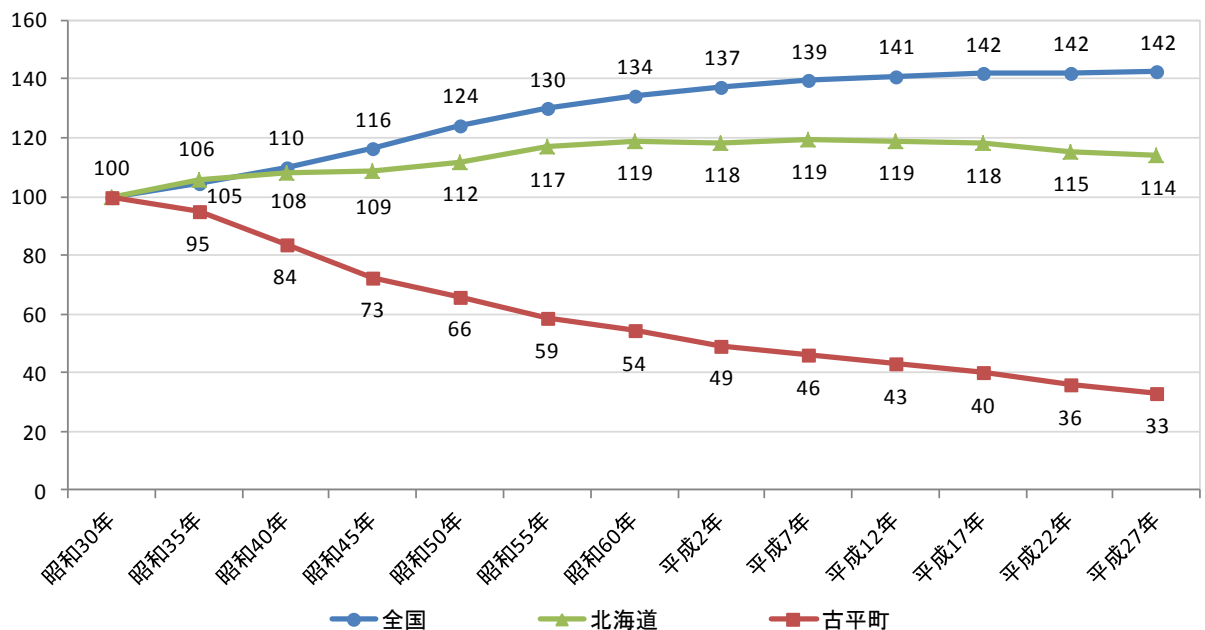
昭和30年の総人口を100として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道では平成27年まで昭和30年の総人口を上回って推移していますが、本町は昭和30年以降減少が続いており、平成27年には33まで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			古平町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	10,073	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	9,555	-518	-5.1%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	8,446	-1,109	-11.6%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	7,304	-1,142	-13.5%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	6,648	-656	-9.0%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	5,901	-747	-11.2%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	5,456	-445	-7.5%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	4,967	-489	-9.0%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	4,654	-313	-6.3%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	4,318	-336	-7.2%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	4,021	-297	-6.9%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	3,611	-410	-10.2%
平成27年	128,226,483	169,131	0.1%	5,437,988	-68,431	-1.2%	3,352	-259	-7.2%

資料：平成22年まで 国勢調査、平成27年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

■古平町の総人口ピーク時（昭和30年）を100とした人口指数



資料：平成22年まで 国勢調査、平成27年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ1月1日）

2. 古平町の人口構造

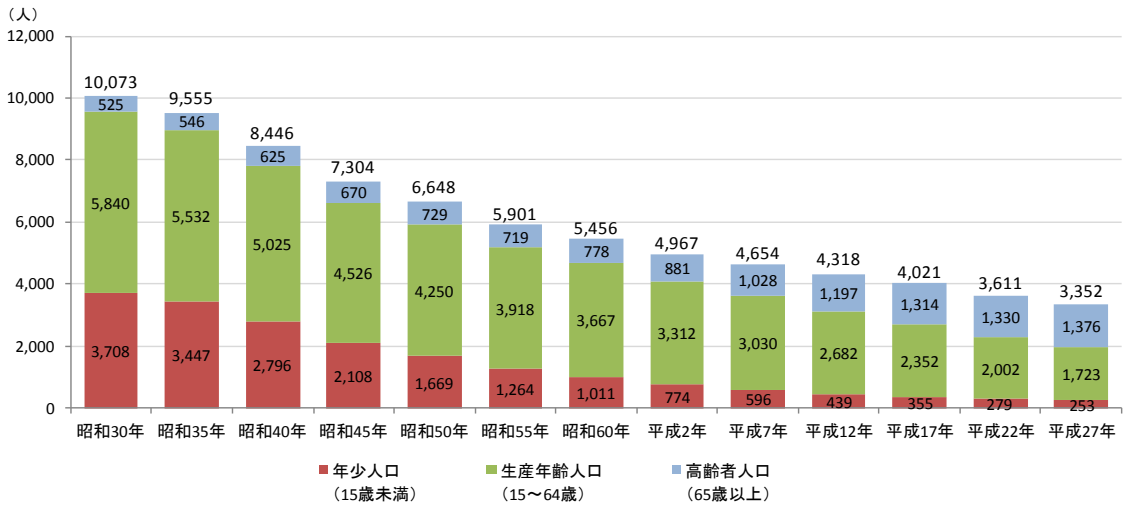
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の3,708人から減少傾向にあり、平成27年には253人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は昭和30年のピークから減少傾向にあり、平成27年には1,723人でピーク時と比べて約70%減少しています。

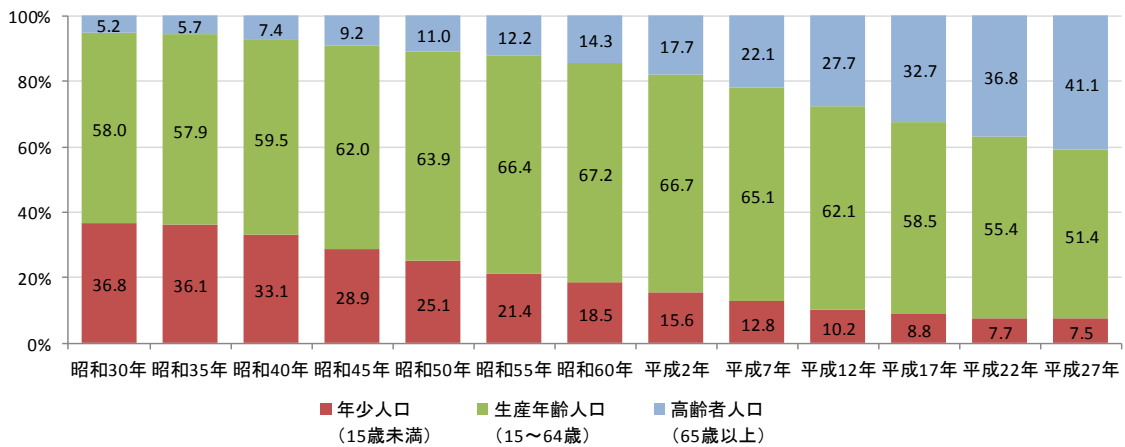
高齢者人口（65歳以上）は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成2年に年少人口の割合を超え、平成27年には41.4%まで上昇しています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年まで：国勢調査、平成27年：住民基本台帳（10月1日現在）
※総人口は年齢不詳を含む：昭和35年（30人）

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成27年 住民基本台帳（10月1日現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年は50～54歳が最も多く、次いで55～59歳、45～49歳と続いています。昭和60年から約30年を経た平成27年は、少子化や寿命の延伸の影響により、人口ピラミッドでみると、65～69歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

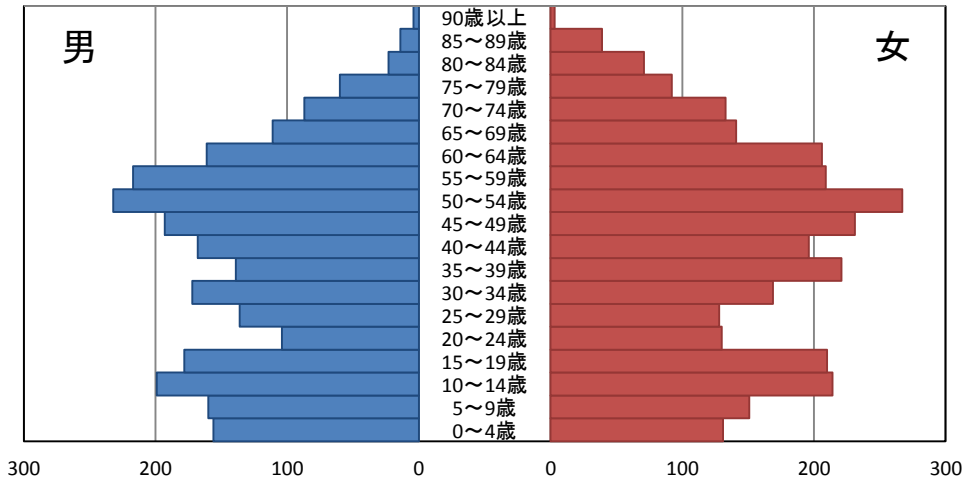
■ 5歳階級別人口、人口比の推移

		昭和60年			平成12年			平成27年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		5,456	2,514	2,942	4,318	2,048	2,270	3,352	1,584	1,768
0～4歳	人数	287	156	131	116	58	58	82	48	34
	人口比	5.3%	6.2%	4.5%	2.7%	2.8%	2.6%	2.4%	3.0%	1.9%
5～9歳	人数	311	160	151	148	76	72	94	47	47
	人口比	5.7%	6.4%	5.1%	3.4%	3.7%	3.2%	2.8%	3.0%	2.7%
10～14歳	人数	413	199	214	175	98	77	77	36	41
	人口比	7.6%	7.9%	7.3%	4.1%	4.8%	3.4%	2.3%	2.3%	2.3%
15～19歳	人数	388	178	210	189	103	86	93	50	43
	人口比	7.1%	7.1%	7.1%	4.4%	5.0%	3.8%	2.8%	3.2%	2.4%
20～24歳	人数	234	104	130	206	116	90	111	57	54
	人口比	4.3%	4.1%	4.4%	4.8%	5.7%	4.0%	3.3%	3.6%	3.1%
25～29歳	人数	264	136	128	226	108	118	101	57	44
	人口比	4.8%	5.4%	4.4%	5.2%	5.3%	5.2%	3.0%	3.6%	2.5%
30～34歳	人数	341	172	169	234	125	109	138	71	67
	人口比	6.3%	6.8%	5.7%	5.4%	6.1%	4.8%	4.1%	4.5%	3.8%
35～39歳	人数	360	139	221	226	120	106	152	94	58
	人口比	6.6%	5.5%	7.5%	5.2%	5.9%	4.7%	4.5%	5.9%	3.3%
40～44歳	人数	364	168	196	240	126	114	198	91	107
	人口比	6.7%	6.7%	6.7%	5.6%	6.2%	5.0%	5.9%	5.7%	6.1%
45～49歳	人数	424	193	231	305	166	139	218	114	104
	人口比	7.8%	7.7%	7.9%	7.1%	8.1%	6.1%	6.5%	7.2%	5.9%
50～54歳	人数	499	232	267	338	133	205	209	111	98
	人口比	9.1%	9.2%	9.1%	7.8%	6.5%	9.0%	6.2%	7.0%	5.5%
55～59歳	人数	426	217	209	324	138	186	222	116	106
	人口比	7.8%	8.6%	7.1%	7.5%	6.7%	8.2%	6.6%	7.3%	6.0%
60～64歳	人数	367	161	206	394	182	212	281	154	127
	人口比	6.7%	6.4%	7.0%	9.1%	8.9%	9.3%	8.4%	9.7%	7.2%
65～69歳	人数	252	111	141	397	174	223	305	120	185
	人口比	4.6%	4.4%	4.8%	9.2%	8.5%	9.8%	9.1%	7.6%	10.5%
70～74歳	人数	220	87	133	320	143	177	273	118	155
	人口比	4.0%	3.5%	4.5%	7.4%	7.0%	7.8%	8.1%	7.4%	8.8%
75～79歳	人数	152	60	92	256	105	151	294	129	165
	人口比	2.8%	2.4%	3.1%	5.9%	5.1%	6.7%	8.8%	8.1%	9.3%
80～84歳	人数	94	23	71	129	50	79	259	97	162
	人口比	1.7%	0.9%	2.4%	3.0%	2.4%	3.5%	7.7%	6.1%	9.2%
85～89歳	人数	53	14	39	64	19	45	154	57	97
	人口比	1.0%	0.6%	1.3%	1.5%	0.9%	2.0%	4.6%	3.6%	5.5%
90歳以上	人数	7	4	3	31	8	23	91	17	74
	人口比	0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	0.4%	1.0%	2.7%	1.1%	4.2%

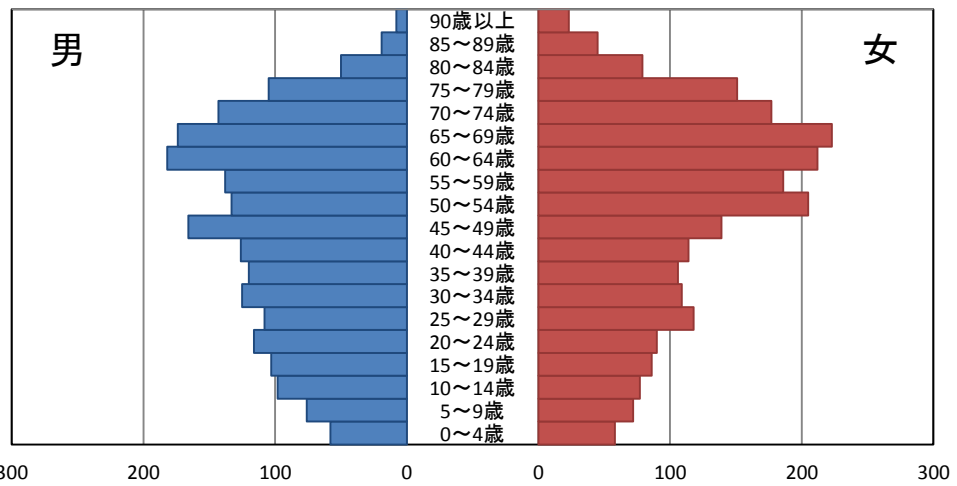
資料：平成22年まで 国勢調査、平成27年 住民基本台帳（10月1日現在）

■人口ピラミッド

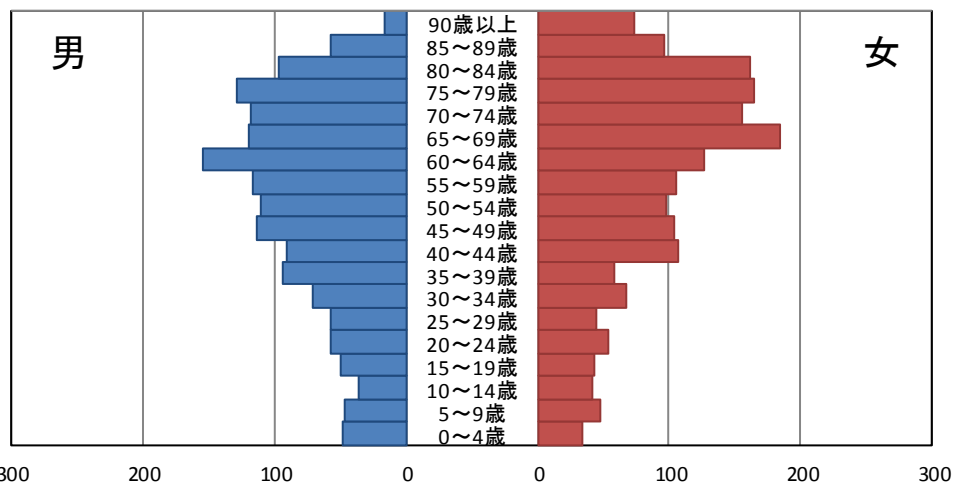
《昭和 60 年》



《平成 12 年》



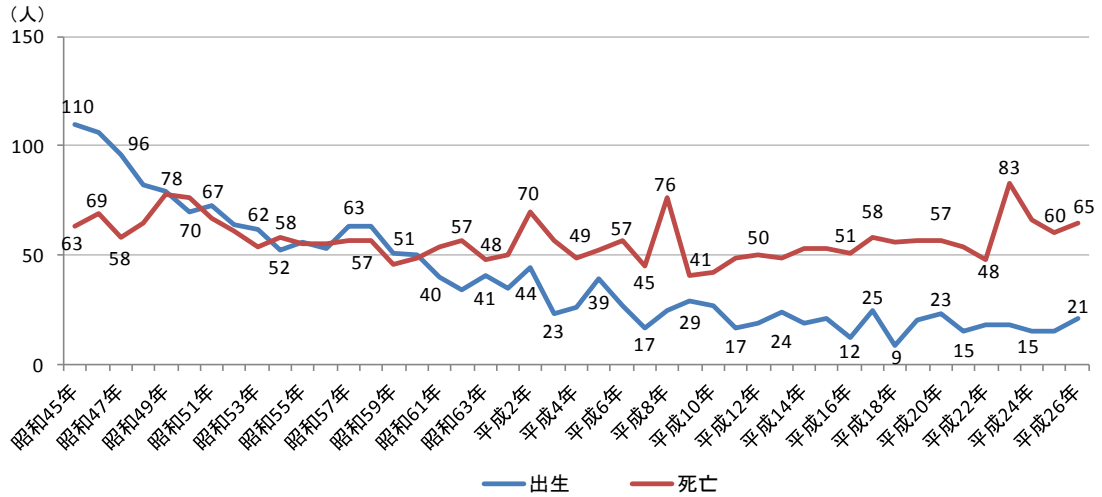
《平成 27 年》



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

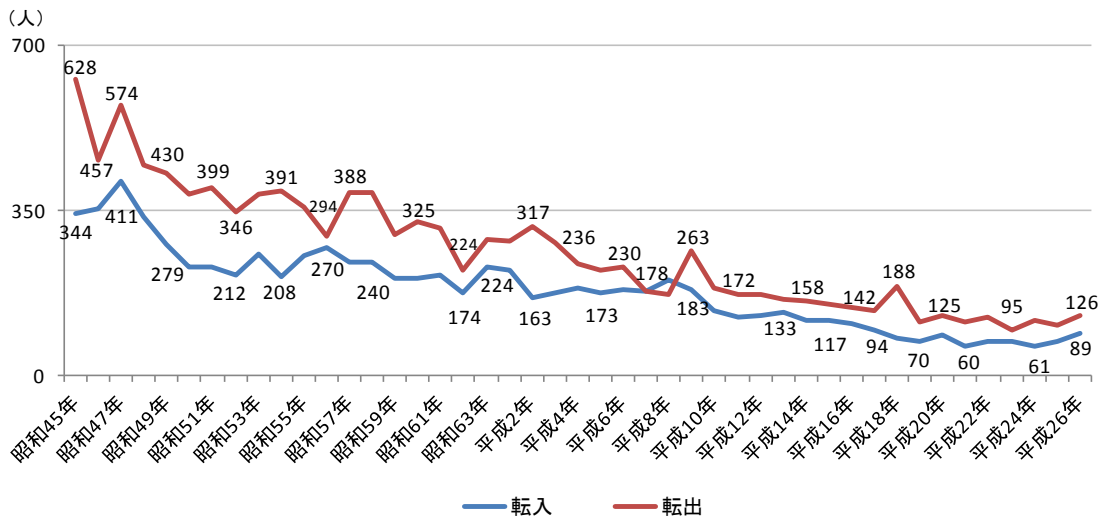
各年度の出生と死亡の推移をみると、昭和49年頃までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。昭和49～61年は自然増と自然減を行き来する状況が続き、昭和61年以降は自然減が続いており、その人数は拡大傾向にあります。



資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、年によって増減はあるものの、昭和45年以降は転入・転出ともに減少傾向にあります。昭和45年からほぼすべての年で転出が転入を上回る社会減の状況が続いており、自然減と並び人口減少の大きな要因となっています。



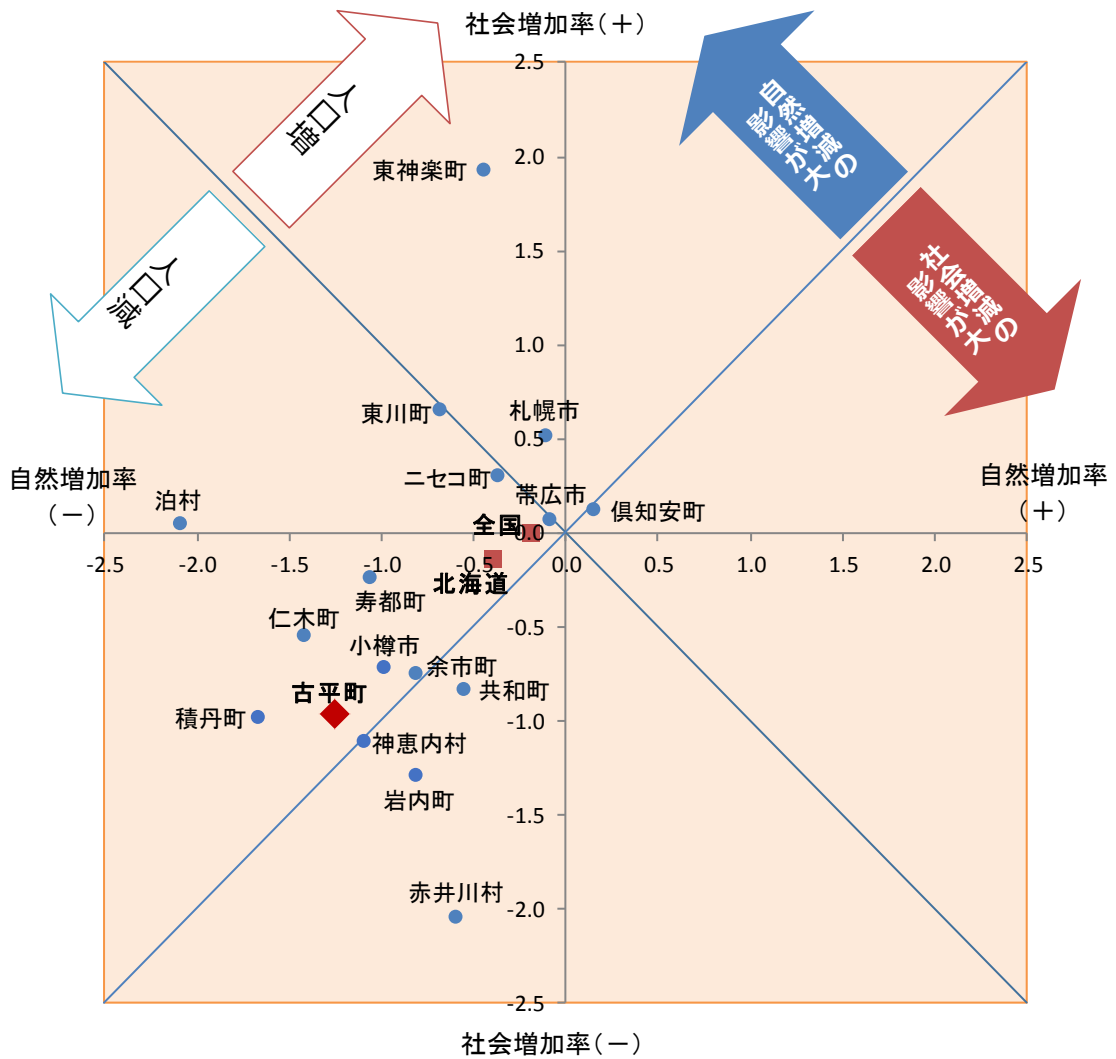
資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 25 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣市町村と比較したものが下図となります。

本町は左下に位置づけられ、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。近隣市町村との比較では、自然増加率は-1.25 となっており、仁木町、神恵内村と近い値となっています。また、社会増加率は-0.97 で、積丹町、共和町と同等の値となっています。

平成 25 年度のデータでみる限りでは、本町は自然増加率でマイナスの割合が大きく、社会増減よりも自然増減の影響を大きく受けていると考えられます。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 26 年 1 月 1 日現在）

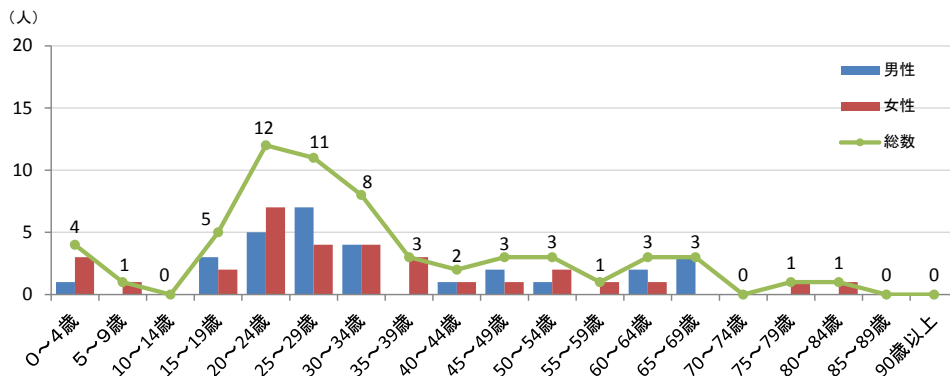
(4) 5歳階級別人口移動の推移

平成24年度の5歳階級別人口移動の推移をみると、本町への転入は男女ともに20～34歳で多くなっています。

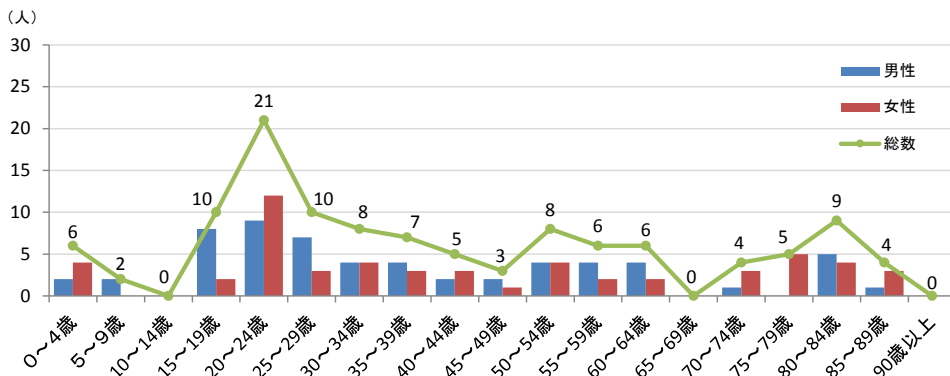
本町からの転出は20～24歳の年齢階級が最も多く、平成24、25年度ともに20人以上が転出しています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、15～24歳で大幅な転出超過となっていますが、25～29歳は人数は少ないながらも転入超過となっています。

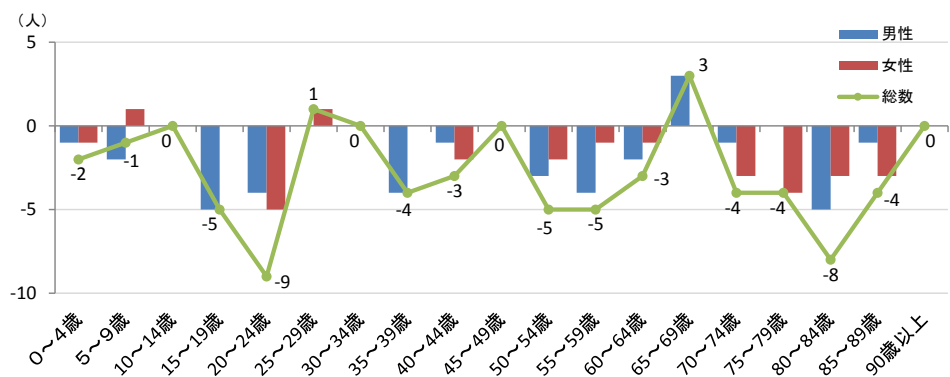
■年齢階級別転入者数（平成24年）



■年齢階級別転出者数（平成24年）

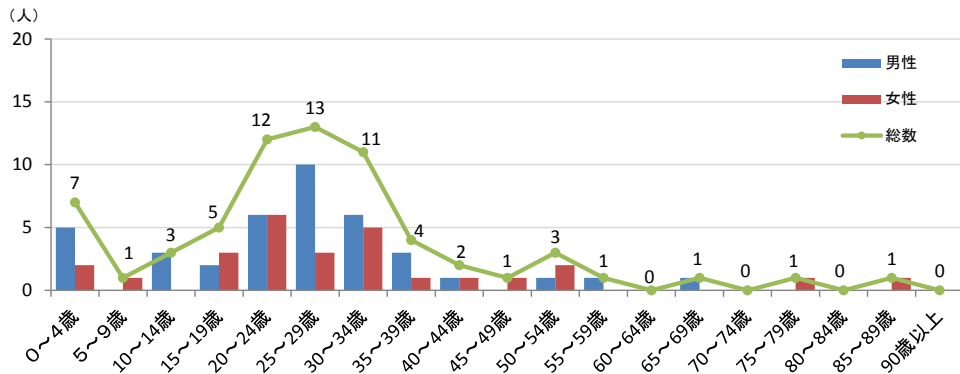


■年齢階級別純移動数（平成24年）

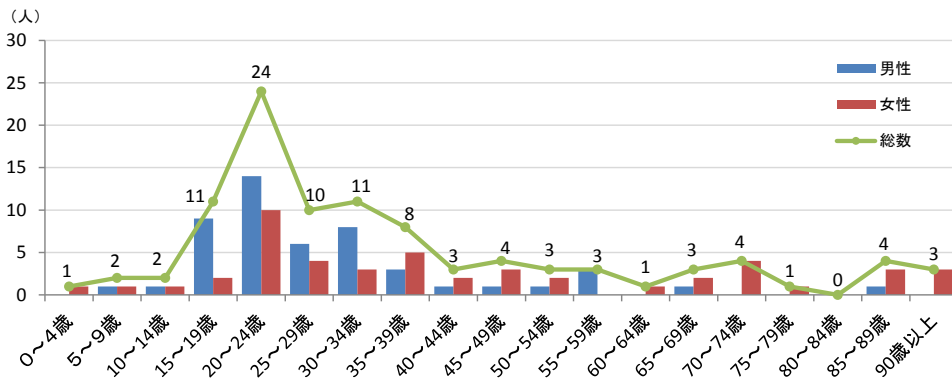


資料：住民基本台帳人口移動報告

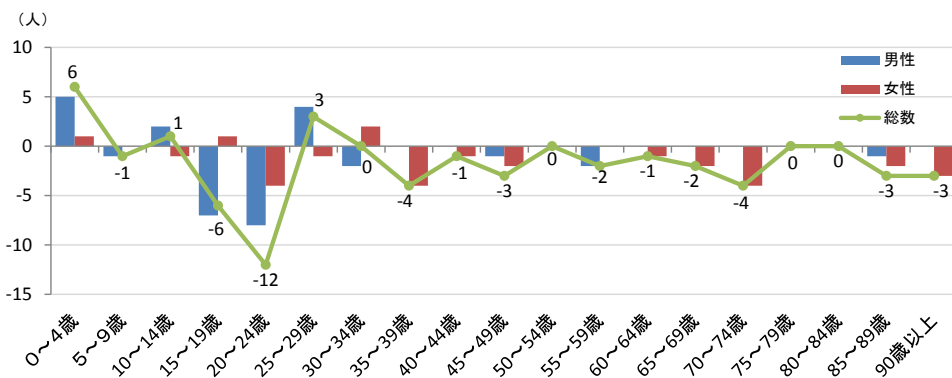
■年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地（道内）

平成24年、平成25年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

道内主要市の住所地でみると、転入・転出ともに札幌市・小樽市が多くなっており、札幌市は転出超過、小樽市は転入超過となっています。

小樽市を除く後志総合振興局内全体でみると、本町は転出超過となっていますが、その多くは余市町への転出となっています。

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	61	114	-53	66	98	-32
北 海 道	54	100	-46	58	85	-27
札幌市	16	51	-35	14	27	-13
函館市	0	2	-2	0	0	0
小樽市	13	4	9	11	6	5
旭川市	0	1	-1	0	0	0
釧路市	0	1	-1	0	0	0
帯広市	1	0	1	0	0	0
岩見沢市	0	1	-1	0	0	0
網走市	0	0	0	3	0	3
留萌市	0	0	0	0	1	-1
苫小牧市	2	2	0	1	0	1
江別市	0	1	-1	5	1	4
紋別市	0	1	-1	0	0	0
千歳市	0	0	0	0	4	-4
滝川市	0	0	0	1	0	1
深川市	0	1	-1	0	0	0
恵庭市	0	0	0	0	2	-2
伊達市	0	1	-1	0	0	0
北広島市	0	3	-3	1	0	1
石狩市	0	0	0	0	1	-1
檜山振興局	0	0	0	0	0	0
後志総合振興局	17	24	-7	22	41	-19
島牧村	0	0	0	0	1	-1
寿都町	0	2	-2	0	0	0
蘭越町	0	1	-1	0	0	0
二セコ町	0	0	0	1	1	0
真狩村	0	1	-1	0	0	0
留寿都村	0	0	0	0	2	-2
喜茂別町	0	0	0	0	0	0
京極町	0	0	0	0	0	0
倶知安町	1	1	0	1	1	0
共和町	0	0	0	1	1	0
岩内町	0	0	0	0	1	-1
泊 村	0	0	0	0	0	0
神恵内村	2	0	2	0	0	0
積丹町	0	0	0	3	3	0
仁木町	1	1	0	2	4	-2
余市町	13	18	-5	13	27	-14
赤井川村	0	0	0	1	0	1
空知総合振興局	0	1	-1	0	0	0
宗谷総合振興局	1	0	1	0	0	0
オホーツク総合振興局	1	0	1	0	0	0
胆振総合振興局	1	2	-1	0	0	0
日高振興局	1	3	-2	0	2	-2
釧路総合振興局	1	1	0	0	0	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

(6) 転入者・転出者の住所地（道外）

平成 24、25 年における、北海道外からの本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は下表の通りとなっており、北海道内の転入・転出人数と比べてそれほど多くはありませんが、転出超過となっています。

転入・転出の住所地は関東地区が多く、主に東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県となっています。

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
道外	7	14	-7	11	13	-2
岩手県	0	0	0	0	1	-1
宮城県	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	1	0	1
群馬県	0	0	0	0	1	-1
埼玉県	1	2	-1	2	1	1
千葉県	0	4	-4	0	1	-1
東京都	3	0	3	2	2	0
神奈川県	3	4	-1	0	2	-2
長野県	0	1	-1	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	1	-1	1	2	-1
京都府	0	0	0	0	1	-1
大阪府	0	1	-1	0	1	-1
広島県	0	1	-1	0	0	0
福岡県	0	0	0	2	1	1
その他	0	0	0	3	0	3

資料：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

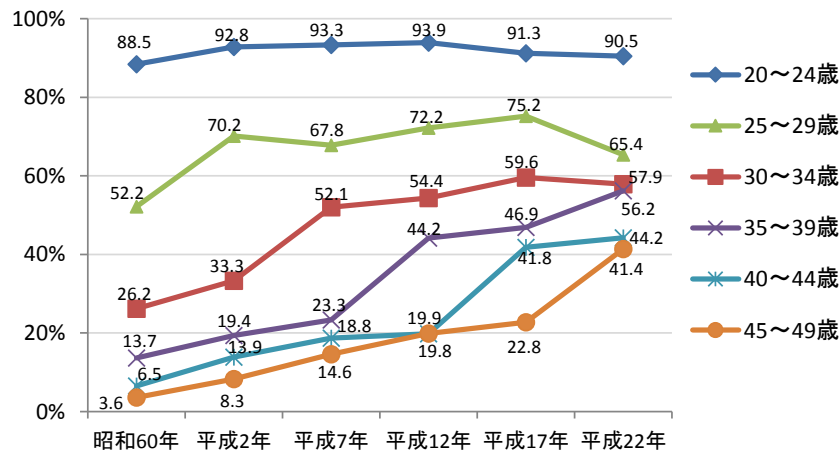
(1) 年齢階級別未婚率

年齢5歳階級の未婚率の推移は男女ともに概ね上昇傾向がみられ、男性は45～49歳、女性は40～44歳で急激に未婚率が上昇しています。

平成22年における男性の未婚率を年齢階級別にみていくと、25～29歳で大幅に未婚率が低下していますが、30歳以降の未婚率は大きく下がることはなく、30歳前後の年齢において結婚の壁があることがうかがえます。

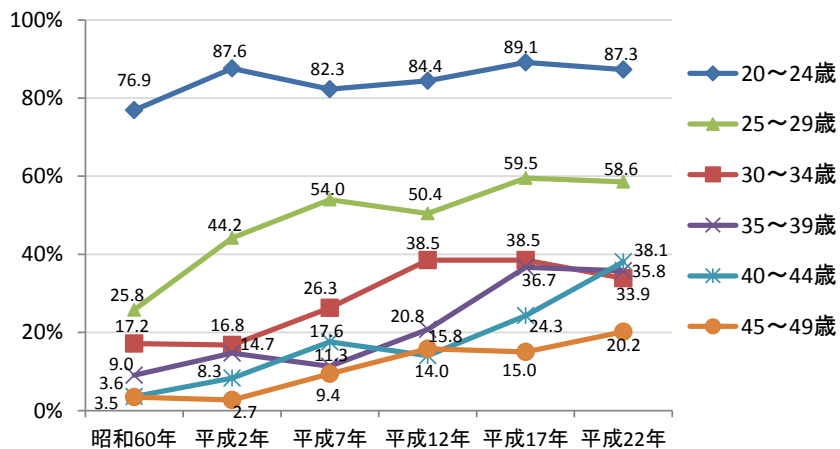
また、平成22年における女性の未婚率は20歳以降、30～34歳までは順次未婚率は低下していますが、35歳以降は未婚率が大きく下がらず、35歳前後の年齢に結婚の壁があります。

■ 男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

■ 女性の年齢階級別未婚率



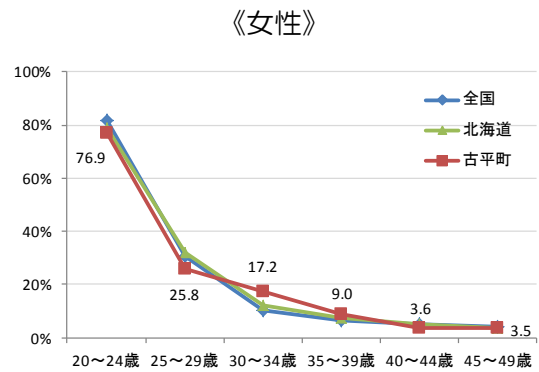
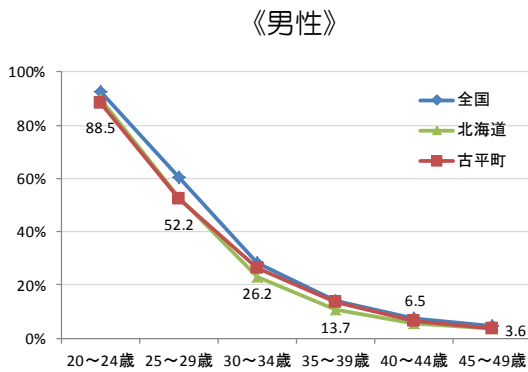
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(2) 未婚率の全国・北海道との比較

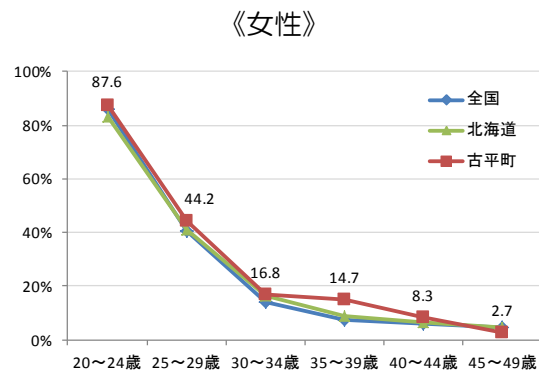
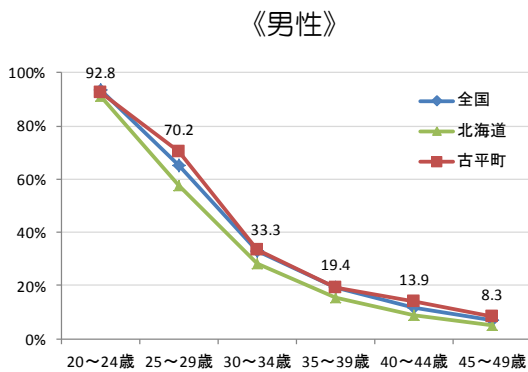
平成 22 年の年齢階級別未婚率を全国・北海道と比較すると、男性は 20～29 歳までは全国・北海道よりも低くなっていますが、30～49 歳は全国・北海道よりも大幅に高い状況にあります。

平成 22 年における女性の未婚率は、20～34 歳までは全国・北海道とほぼ同等となっていますが、35 歳以降は全国・北海道よりも大幅に高くなっています。

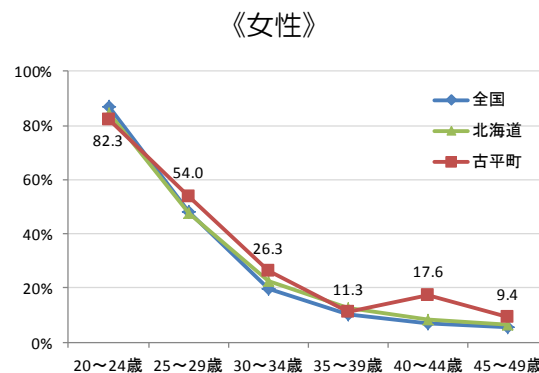
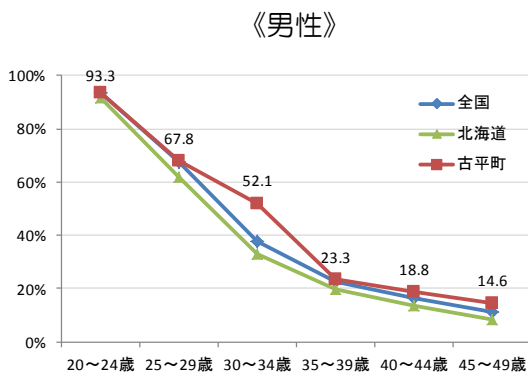
■昭和 60 年



■平成 2 年

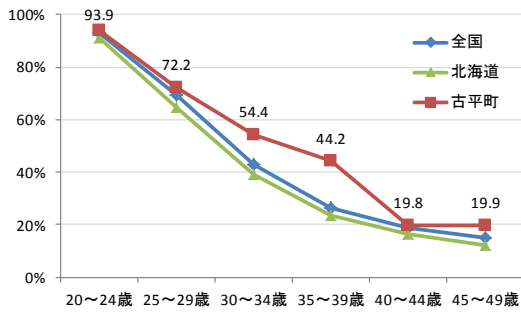


■平成 7 年

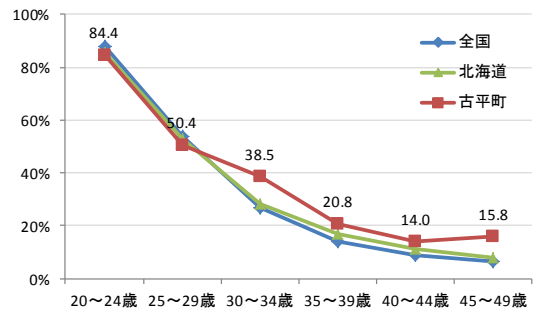


■平成 12 年

《男性》

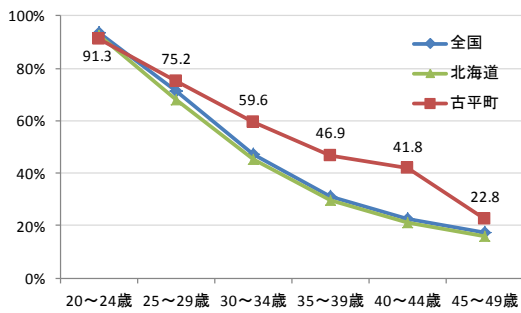


《女性》

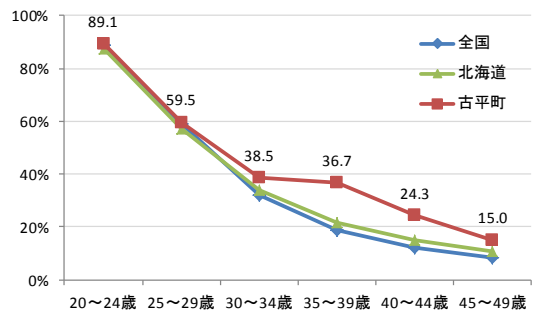


■平成 17 年

《男性》

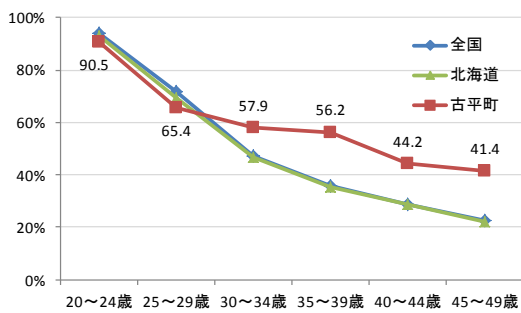


《女性》

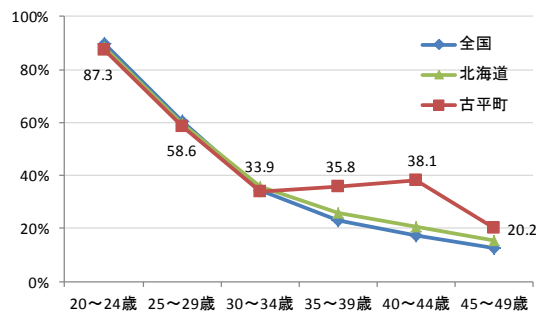


■平成 22 年

《男性》



《女性》



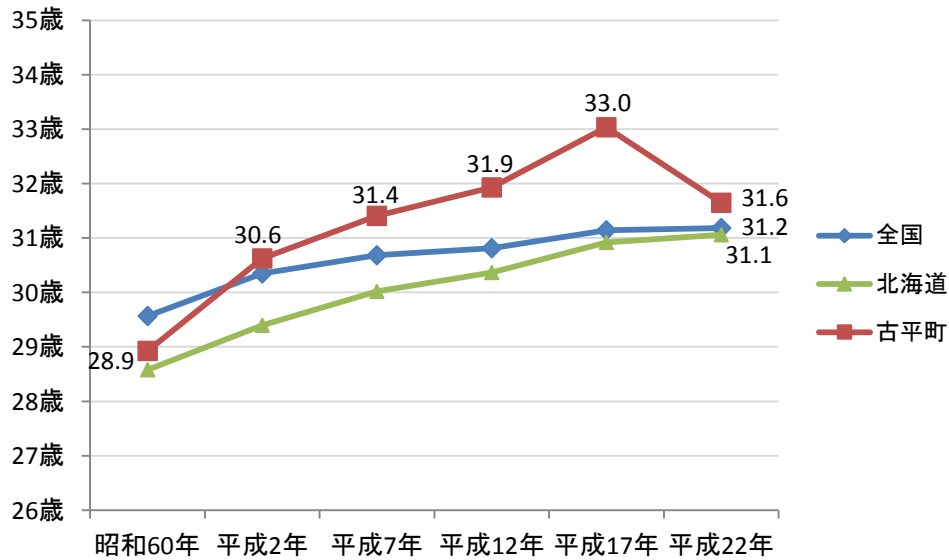
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(3) 初婚年齢の推移

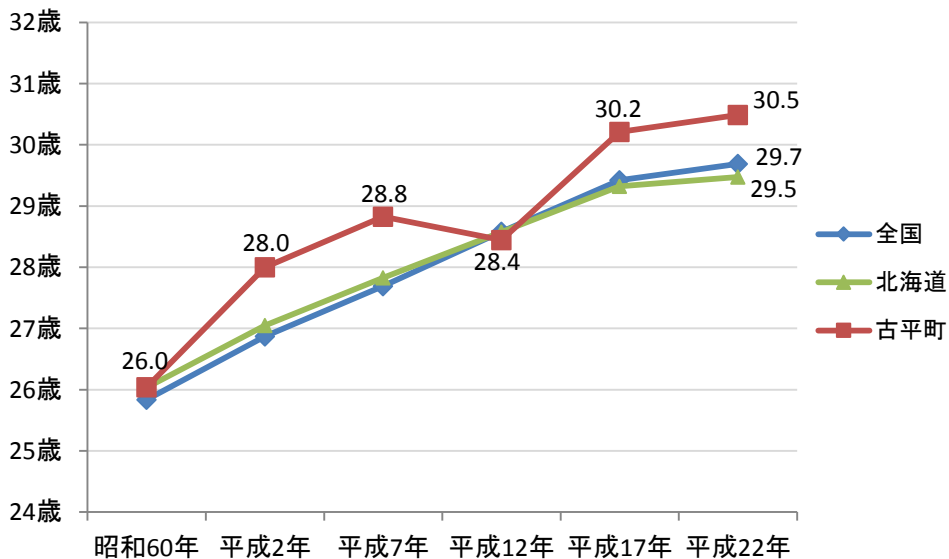
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

本町の男性の初婚年齢は昭和60年以降上昇を続けていましたが、平成22年に減少し、全国と北海道と同等となっています。本町の女性においても、初婚年齢は概ね上昇傾向にあり、全国・北海道よりも高く推移しています。

■ 男性の初婚年齢



■ 女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

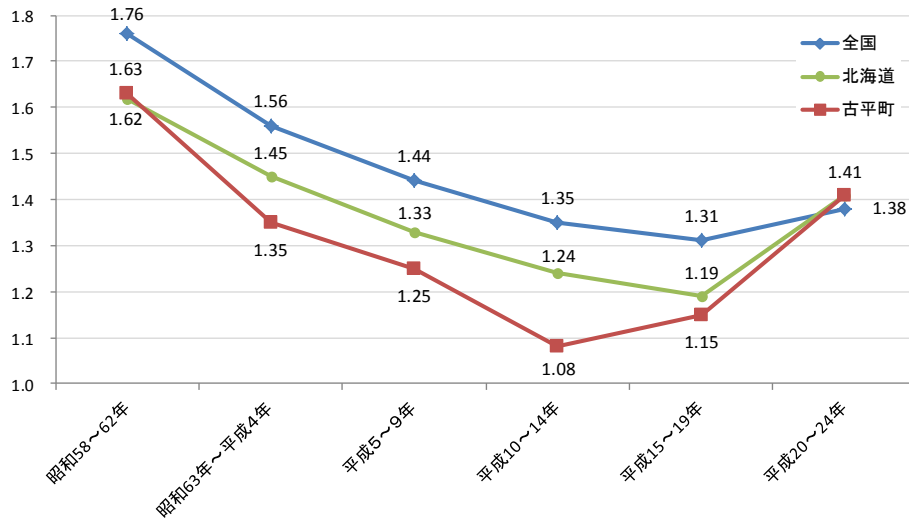
(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

本町の合計特殊出生率は、平成10～14年までは減少傾向にありましたが、平成15～19年から上昇傾向に転じ、平成20～24年には1.41で全国・北海道と同等水準となっています。

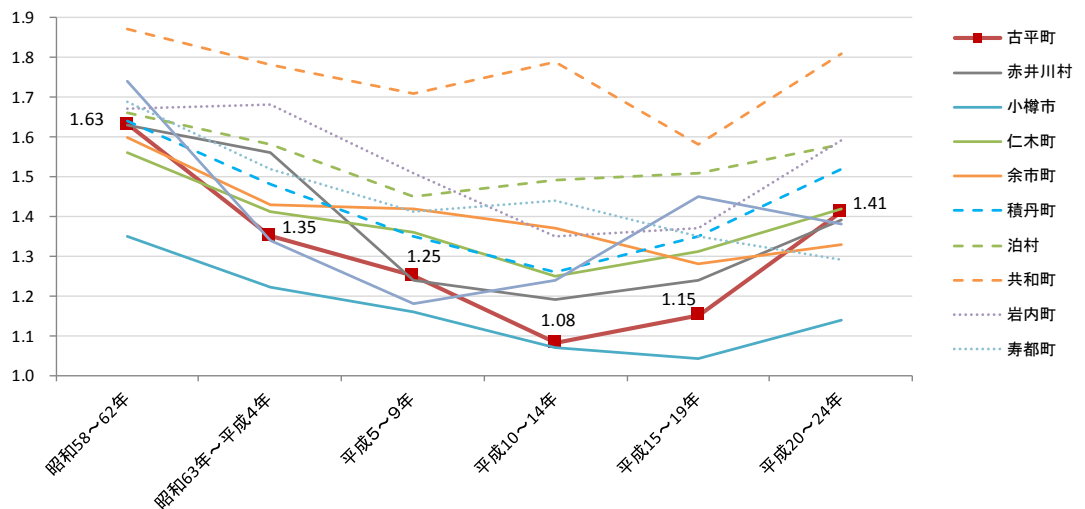
また、本町の合計特殊出生率は、近隣町村の中ではやや低位で推移していましたが、平成10～14年以降は近隣町村と比べて上昇率が大きく、平成20～24年には近隣市町村の中で中位となっている状況です。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（後志総合振興局管内での比較）



資料：人口動態統計特殊報告

5. 産業と就労

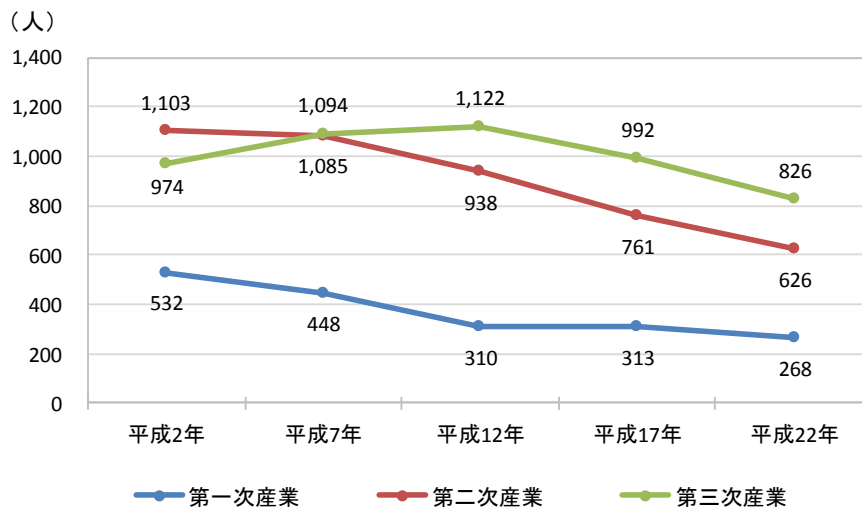
(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、いずれの産業も減少傾向にあり、特に第二次産業と第三次産業の減少が顕著になっています。

主に漁業が中心となる第一次産業の就業者数は、平成2年には532人でしたが、就業人口の減少により、平成22年には268人となっています。また、第二次産業の就業者数は、平成2年の1,103人から平成22年には626人にまで減少しています。

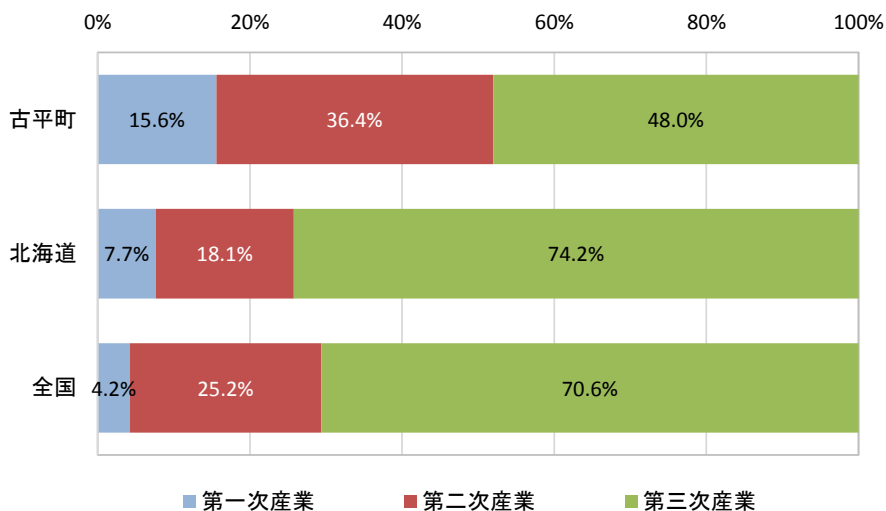
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較において第一次産業の割合が高くなっています。

■ 産業別就業者数



資料：国勢調査

■ 産業別就業者構成比

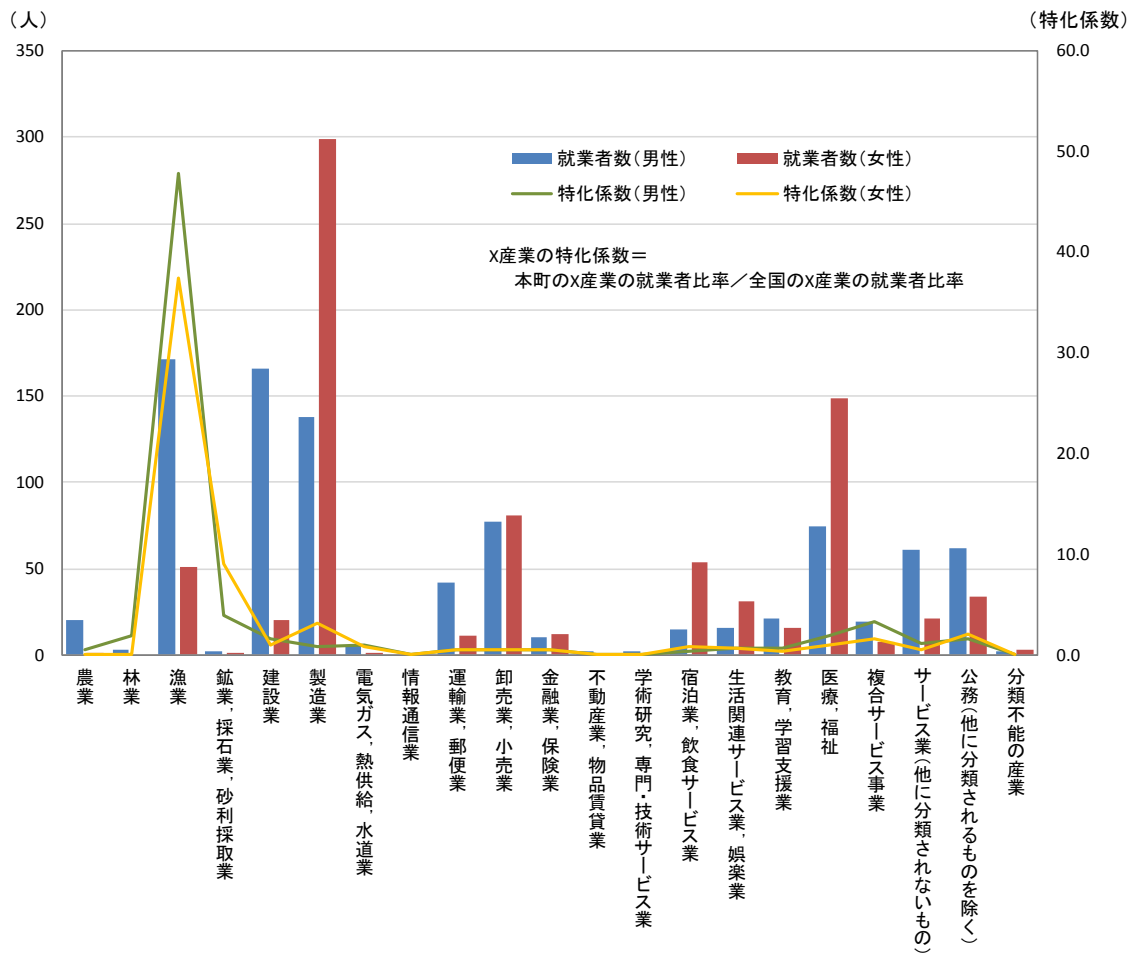


資料：国勢調査（平成22年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「漁業」、「建設業」、「製造業」の順に多くなっています。女性の産業別就業者数は、水産加工業で働く女性が多いことから「製造業」が突出しており、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」と続いています。

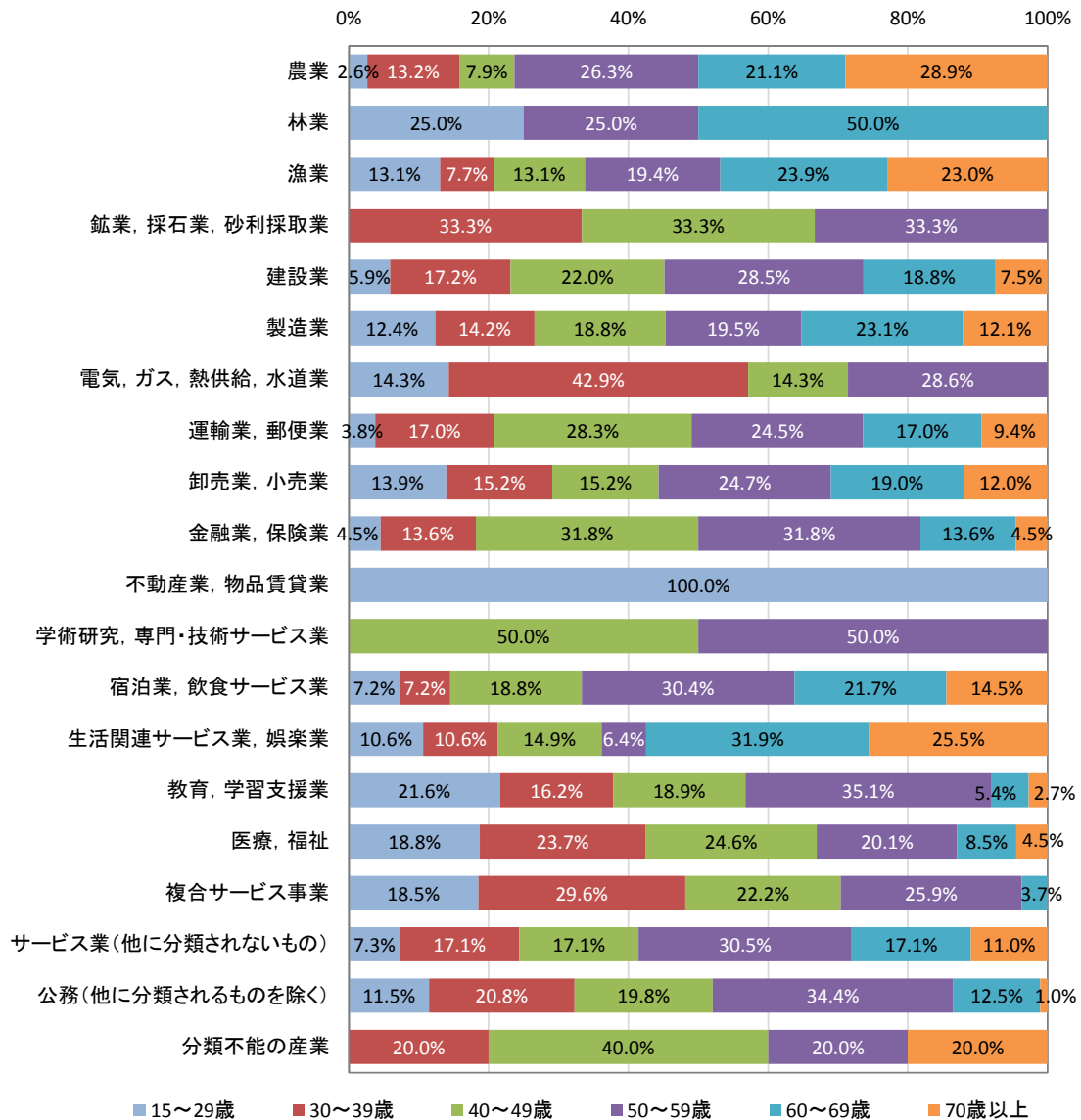
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに本町の主力産業の「漁業」が突出しています。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.4%)、「農業」「林業」(ともに 50.0%)、「漁業」(46.9%) となっており、就業者の高齢化が懸念されます。



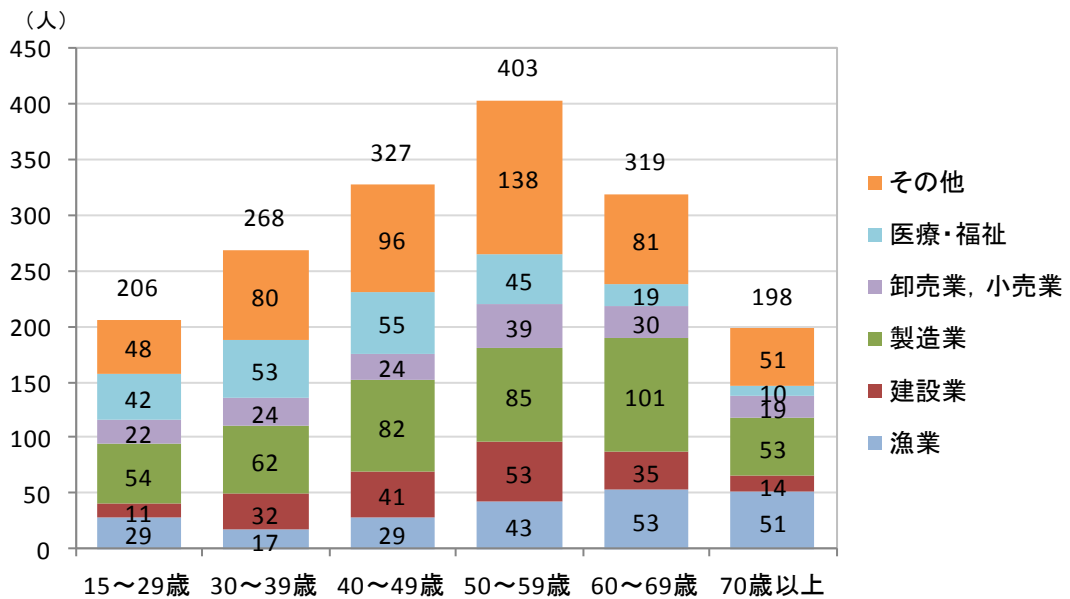
資料：国勢調査（平成 22 年）

(4) 年齢階級別産業別就業者数

平成 22 年の国勢調査による年齢階級別産業別の就業者数をみると、50～59 歳が 403 人で最も多く、次いで 40～49 歳 (327 人)、60～69 歳 (319 人) と続いています。

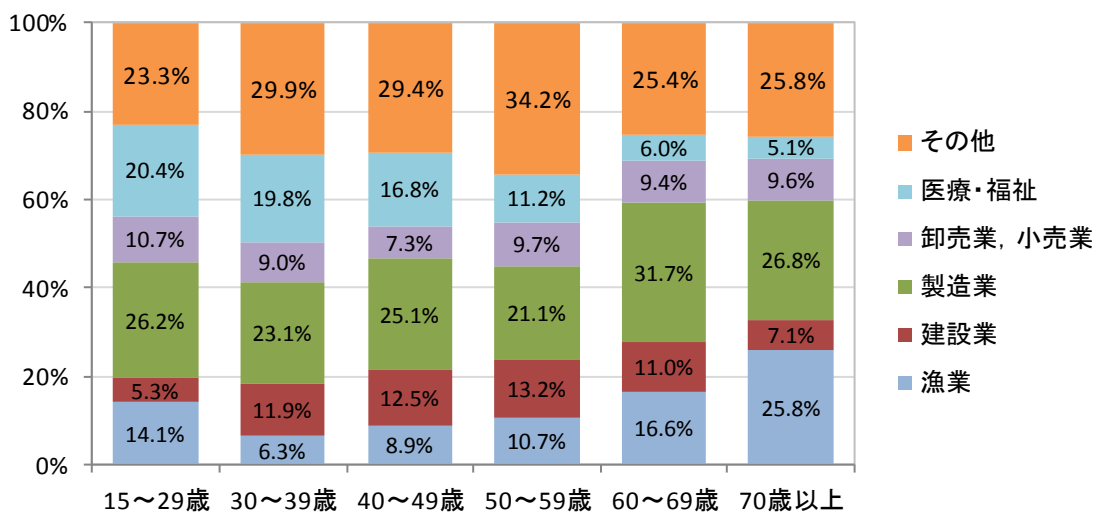
就業者の構成比をみると、漁業は年齢が下がるにつれて割合が低くなっているものの、15～29 歳は漁業就業者の割合が高くなっています。製造業はほぼすべての年齢階級で就業割合が多く、特に 60～69 歳は 31.7%と高くなっています。

■ 年齢階級別産業別の就業者数



資料：国勢調査（平成 22 年）

■ 年齢階級別産業別の就業者構成比

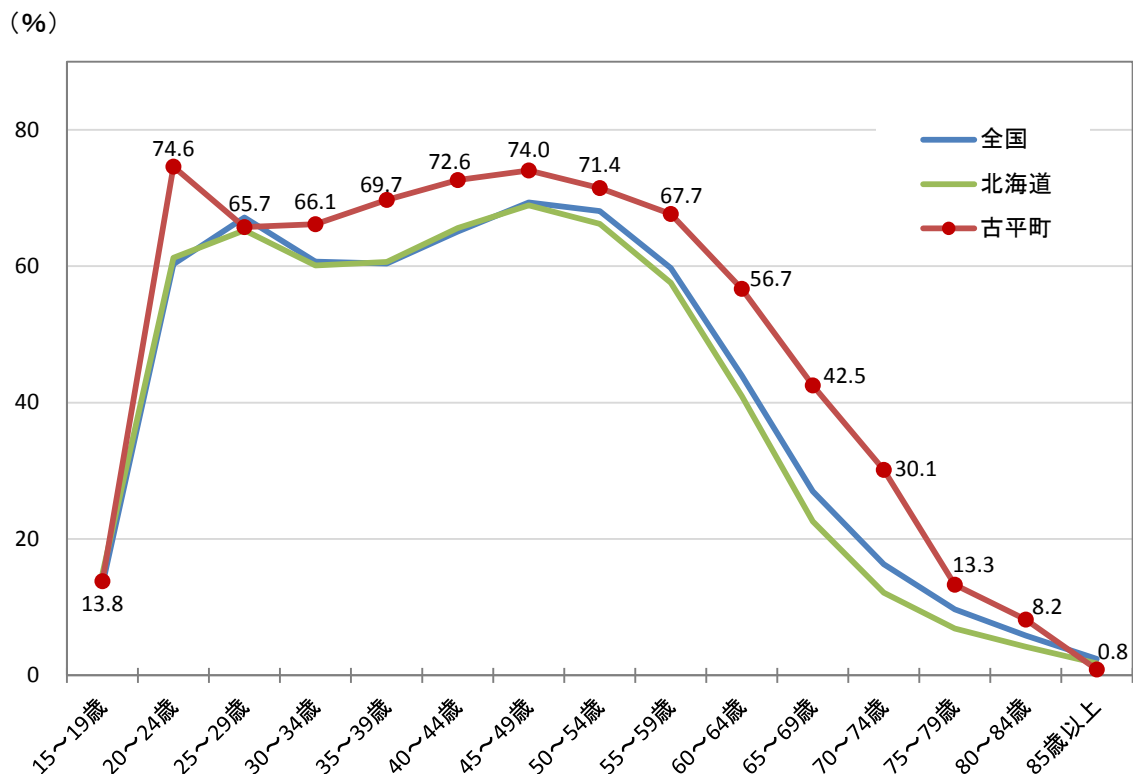


資料：国勢調査（平成 22 年）

(5) 女性の年齢階級別就業率

平成 22 年の国勢調査による女性の年齢階級別就業率は、ほぼすべての年齢階級で全国・北海道よりも高く、特に 20～24 歳の就業率は全国・北海道と比べて約 15 ポイント高くなっています。

女性の年齢階級別就業率は、子育て世代で一旦就業率が下がり、以降は再就職などで就業率が上昇した後に緩やかな下降となる、いわゆる M 字曲線となることが知られていますが、本町における女性の就業率は、20～24 歳から 25～29 歳にかけて下がっており、全国・北海道と比べて早い年齢で子育てに入っていると推測されます。



資料：国勢調査（平成 22 年）

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計

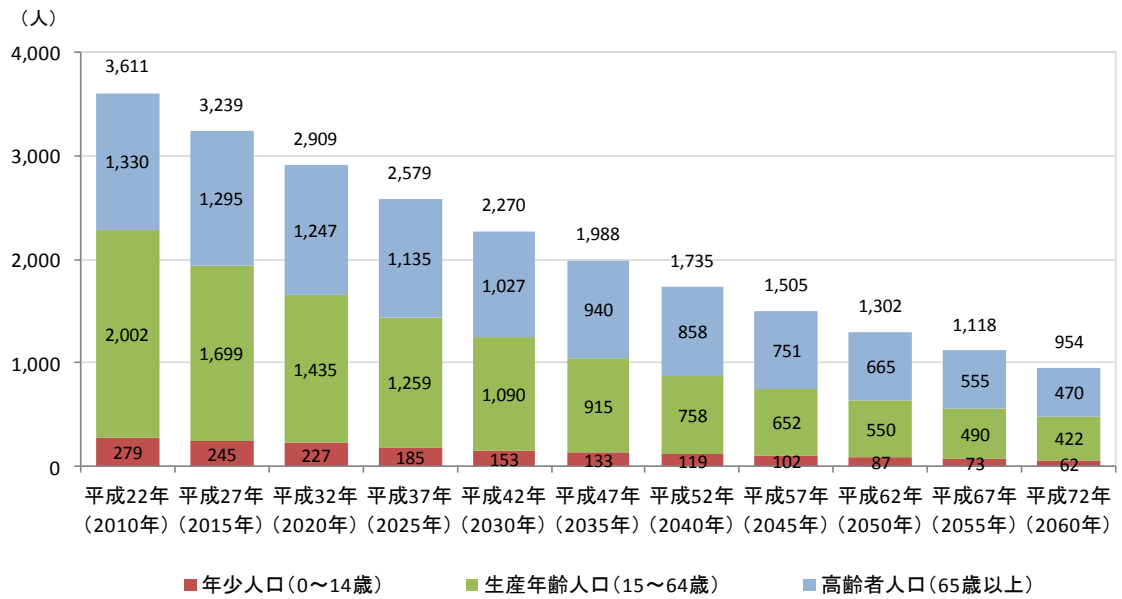
■ 推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
将来の純移動率	平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小・半減させ、それ以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0-4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

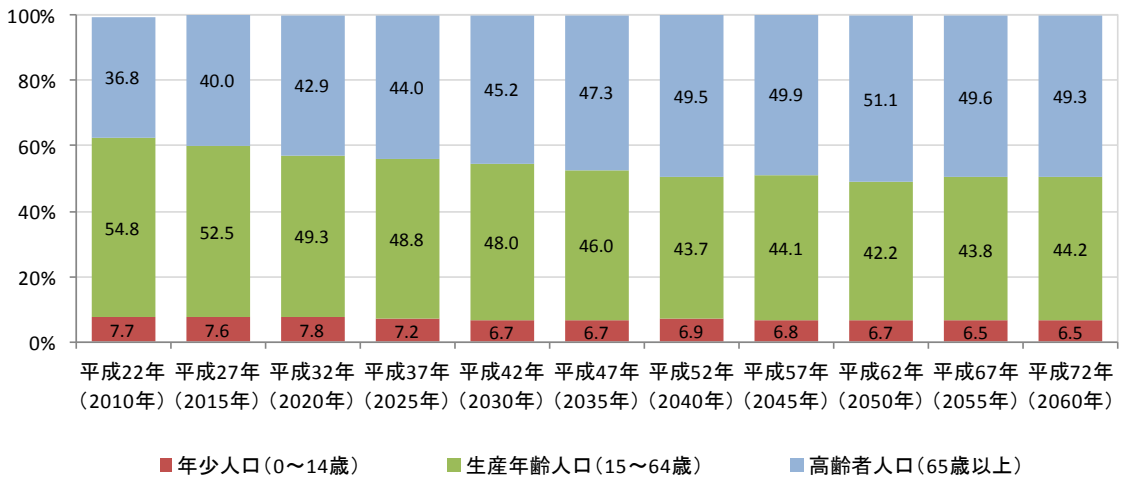
■ 将来人口推計（5 歳階級別）

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比
総数	3,611	2,909	80.6%	2,270	62.9%	1,735	48.0%	1,302	36.1%	954	26.4%
0～4 歳	93	61	65.6%	46	49.5%	35	37.6%	24	25.8%	18	19.4%
5～9 歳	78	77	98.7%	48	61.5%	39	50.0%	29	37.2%	20	25.6%
10～14 歳	108	89	82.4%	59	54.6%	45	41.7%	34	31.5%	24	22.2%
15～19 歳	122	70	57.4%	69	56.6%	44	36.1%	35	28.7%	26	21.3%
20～24 歳	105	88	83.8%	74	70.5%	49	46.7%	37	35.2%	28	26.7%
25～29 歳	148	97	65.5%	60	40.5%	59	39.9%	37	25.0%	30	20.3%
30～34 歳	157	90	57.3%	80	51.0%	67	42.7%	45	28.7%	34	21.7%
35～39 歳	198	132	66.7%	89	44.9%	55	27.8%	54	27.3%	34	17.2%
40～44 歳	219	140	63.9%	83	37.9%	73	33.3%	62	28.3%	42	19.2%
45～49 歳	220	189	85.9%	127	57.7%	86	39.1%	53	24.1%	52	23.6%
50～54 歳	230	207	90.0%	133	57.8%	79	34.3%	70	30.4%	59	25.7%
55～59 歳	294	208	70.7%	181	61.6%	121	41.2%	82	27.9%	51	17.3%
60～64 歳	309	214	69.3%	194	62.8%	125	40.5%	75	24.3%	66	21.4%
65～69 歳	293	261	89.1%	188	64.2%	165	56.3%	110	37.5%	75	25.6%
70～74 歳	338	267	79.0%	186	55.0%	170	50.3%	109	32.2%	66	19.5%
75～79 歳	319	237	74.3%	213	66.8%	156	48.9%	139	43.6%	92	28.8%
80～84 歳	211	238	112.8%	198	93.8%	138	65.4%	127	60.2%	80	37.9%
85～89 歳	114	164	143.9%	131	114.9%	119	104.4%	89	78.1%	80	70.2%
90 歳以上	55	80	145.5%	111	201.8%	110	200.0%	91	165.5%	77	140.0%
0～14 歳	279	227	81.4%	153	54.8%	119	42.7%	87	31.2%	62	22.2%
15～64 歳	2,002	1,435	71.7%	1,090	54.4%	758	37.9%	550	27.5%	422	21.1%
65 歳以上	1,330	1,247	93.8%	1,027	77.2%	858	64.5%	665	50.0%	470	35.3%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(2) 日本創成会議の推計

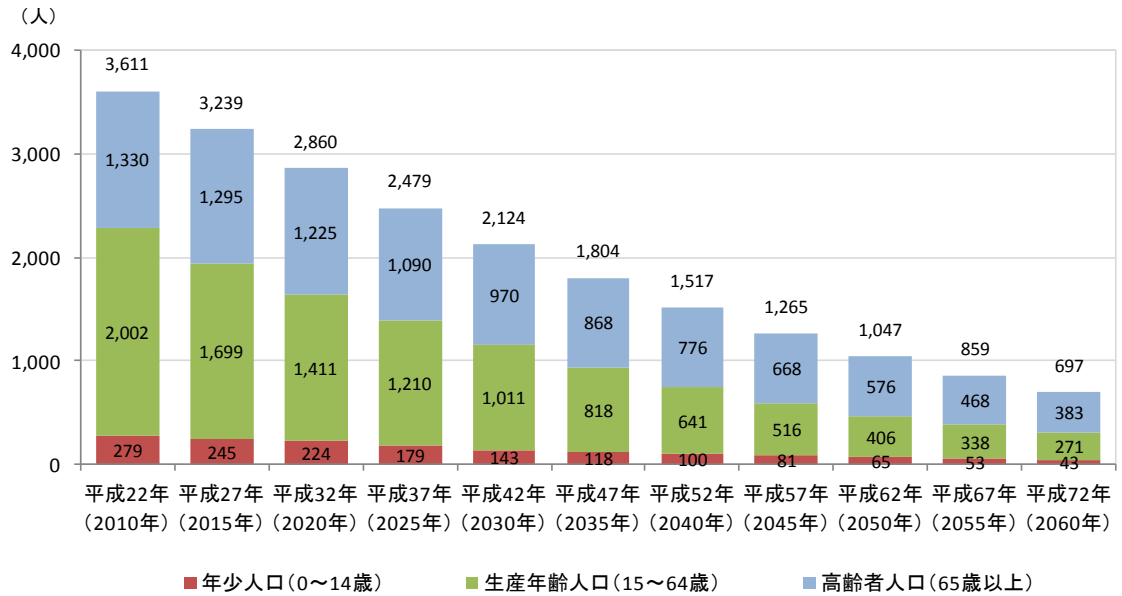
■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研の推計と同じ
将来の純移動率	社人研の推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研の推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研の推計と同じ

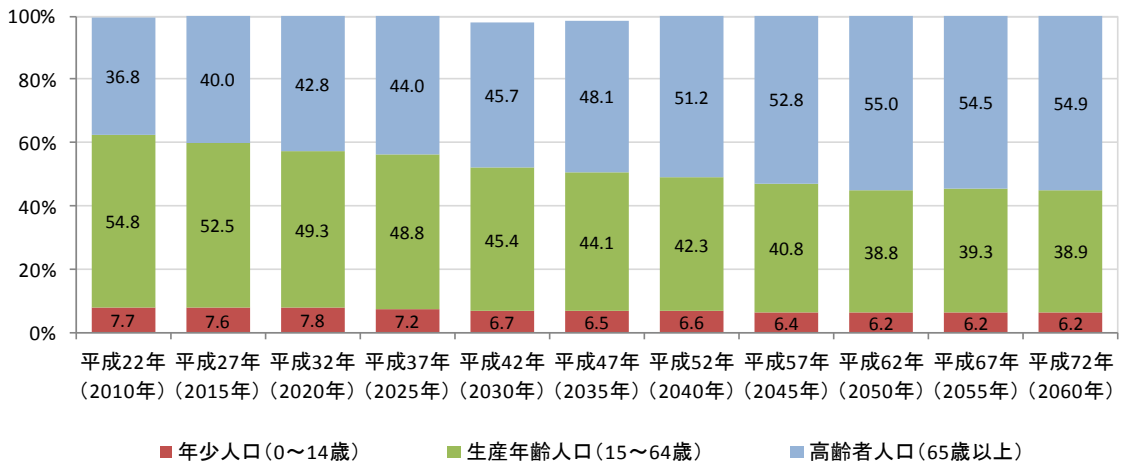
■将来人口推計 (5 歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比
総数	3,611	2,860	79.2%	2,124	58.8%	1,517	42.0%	1,047	29.0%	697	19.3%
0～4 歳	93	60	64.5%	42	45.2%	28	30.1%	18	19.4%	12	12.9%
5～9 歳	78	76	97.4%	45	57.7%	33	42.3%	21	26.9%	14	17.9%
10～14 歳	108	88	81.5%	56	51.9%	39	36.1%	26	24.1%	17	15.7%
15～19 歳	122	67	54.9%	62	50.8%	36	29.5%	26	21.3%	17	13.9%
20～24 歳	105	83	79.0%	61	58.1%	37	35.2%	25	23.8%	17	16.2%
25～29 歳	148	93	62.8%	49	33.1%	42	28.4%	23	15.5%	17	11.5%
30～34 歳	157	89	56.7%	69	43.9%	50	31.8%	29	18.5%	20	12.7%
35～39 歳	198	127	64.1%	79	39.9%	41	20.7%	34	17.2%	19	9.6%
40～44 歳	219	139	63.5%	77	35.2%	59	26.9%	42	19.2%	25	11.4%
45～49 歳	220	187	85.0%	119	54.1%	73	33.2%	38	17.3%	32	14.5%
50～54 歳	230	206	89.6%	129	56.1%	71	30.9%	54	23.5%	38	16.5%
55～59 歳	294	207	70.4%	176	59.9%	112	38.1%	69	23.5%	36	12.2%
60～64 歳	309	213	68.9%	190	61.5%	120	38.8%	66	21.4%	50	16.2%
65～69 歳	293	258	88.1%	182	62.1%	155	52.9%	98	33.4%	60	20.5%
70～74 歳	338	265	78.4%	180	53.3%	161	47.6%	101	29.9%	56	16.6%
75～79 歳	319	235	73.7%	204	63.9%	146	45.8%	125	39.2%	79	24.8%
80～84 歳	211	233	110.4%	188	89.1%	124	58.8%	111	52.6%	69	32.7%
85～89 歳	114	154	135.1%	113	99.1%	95	83.3%	68	59.6%	59	51.8%
90 歳以上	55	80	145.5%	103	187.3%	95	172.7%	73	132.7%	60	109.1%
0～14 歳	279	224	80.3%	143	51.3%	100	35.8%	65	23.3%	43	15.4%
15～64 歳	2,002	1,411	70.5%	1,011	50.5%	641	32.0%	406	20.3%	271	13.5%
65 歳以上	1,330	1,225	92.1%	970	72.9%	776	58.3%	576	43.3%	383	28.8%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(3) 古平町独自仮定による推計（住民基本台帳を用いた推計）

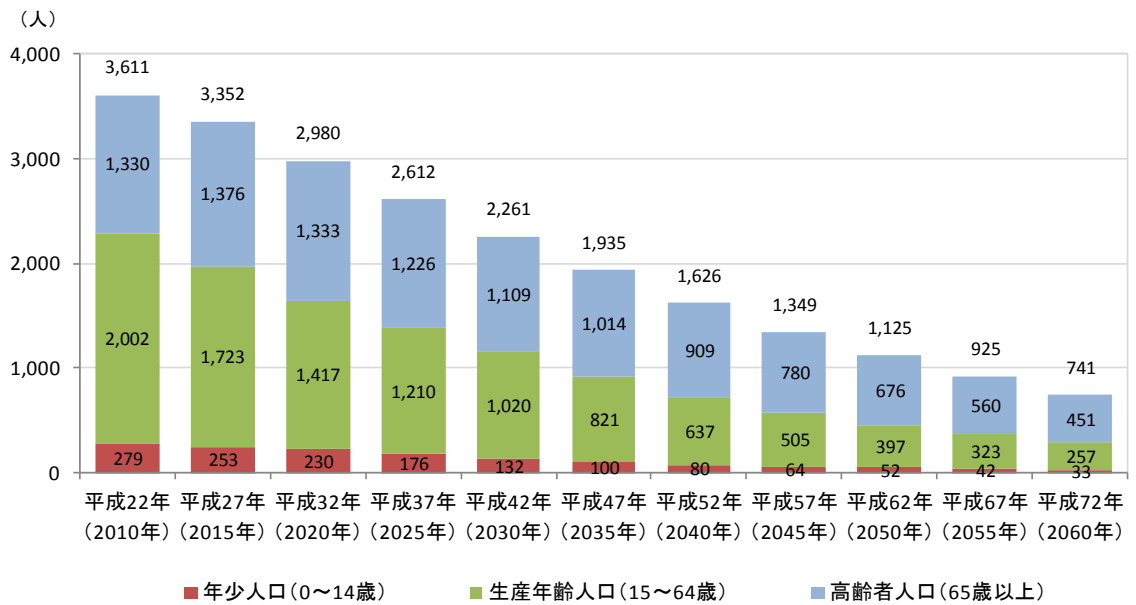
■ 推計の条件

基準人口	平成 27 年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研の推計と同じ
将来の純移動率	平成 22 (2010) ~27 (2015) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27 (2015) 年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研の推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研の推計と同じ

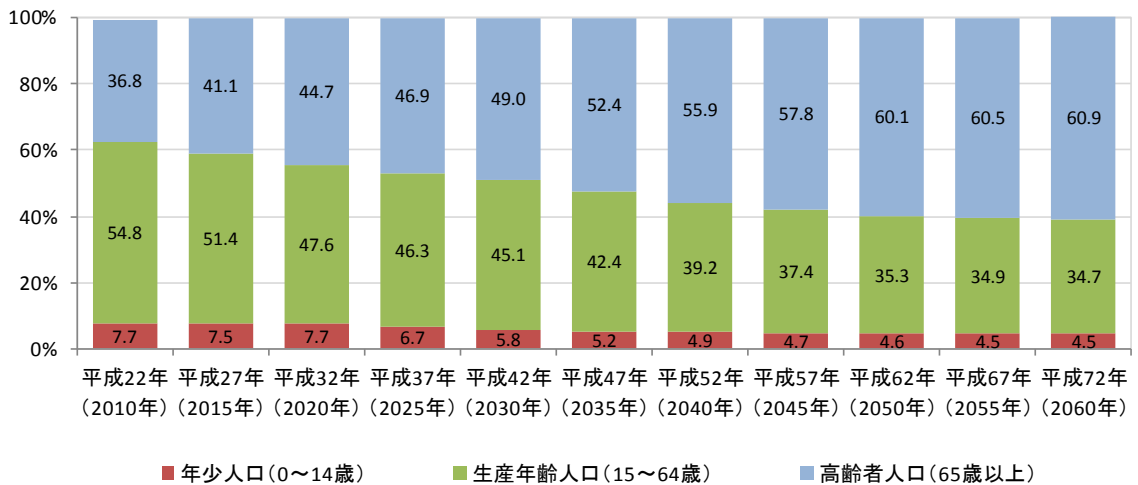
■ 将来人口推計（5 歳階級別）

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比
総数	3,783	2,980	78.8%	2,261	59.8%	1,626	43.0%	1,125	29.7%	741	19.6%
0~4 歳	95	62	65.3%	34	35.8%	22	23.2%	15	15.8%	9	9.5%
5~9 歳	81	78	96.3%	41	50.6%	27	33.3%	17	21.0%	11	13.6%
10~14 歳	109	90	82.6%	57	52.3%	31	28.4%	20	18.3%	13	11.9%
15~19 歳	132	72	54.5%	70	53.0%	37	28.0%	24	18.2%	15	11.4%
20~24 歳	115	76	66.1%	69	60.0%	43	37.4%	24	20.9%	15	13.0%
25~29 歳	155	87	56.1%	46	29.7%	46	29.7%	24	15.5%	15	9.7%
30~34 歳	159	92	57.9%	54	34.0%	48	30.2%	31	19.5%	17	10.7%
35~39 歳	208	128	61.5%	74	35.6%	38	18.3%	39	18.8%	20	9.6%
40~44 歳	223	144	64.6%	80	35.9%	47	21.1%	43	19.3%	27	12.1%
45~49 歳	220	193	87.7%	118	53.6%	68	30.9%	35	15.9%	35	15.9%
50~54 歳	240	210	87.5%	135	56.3%	76	31.7%	44	18.3%	40	16.7%
55~59 歳	299	200	66.9%	179	59.9%	109	36.5%	63	21.1%	32	10.7%
60~64 歳	324	215	66.4%	195	60.2%	125	38.6%	70	21.6%	41	12.7%
65~69 歳	302	273	90.4%	189	62.6%	169	56.0%	103	34.1%	59	19.5%
70~74 歳	348	294	84.5%	201	57.8%	183	52.6%	117	33.6%	66	19.0%
75~79 歳	330	246	74.5%	236	71.5%	164	49.7%	147	44.5%	89	27.0%
80~84 歳	226	250	110.6%	232	102.7%	156	69.0%	142	62.8%	89	39.4%
85~89 歳	145	192	132.4%	158	109.0%	148	102.1%	105	72.4%	94	64.8%
90 歳以上	72	78	108.3%	93	129.2%	89	123.6%	62	86.1%	54	75.0%
0~14 歳	285	230	80.7%	132	46.3%	80	28.1%	52	18.2%	33	11.6%
15~64 歳	2,075	1,417	68.3%	1,020	49.2%	637	30.7%	397	19.1%	257	12.4%
65 歳以上	1,423	1,333	93.7%	1,109	77.9%	909	63.9%	676	47.5%	451	31.7%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



2. 推計結果の分析

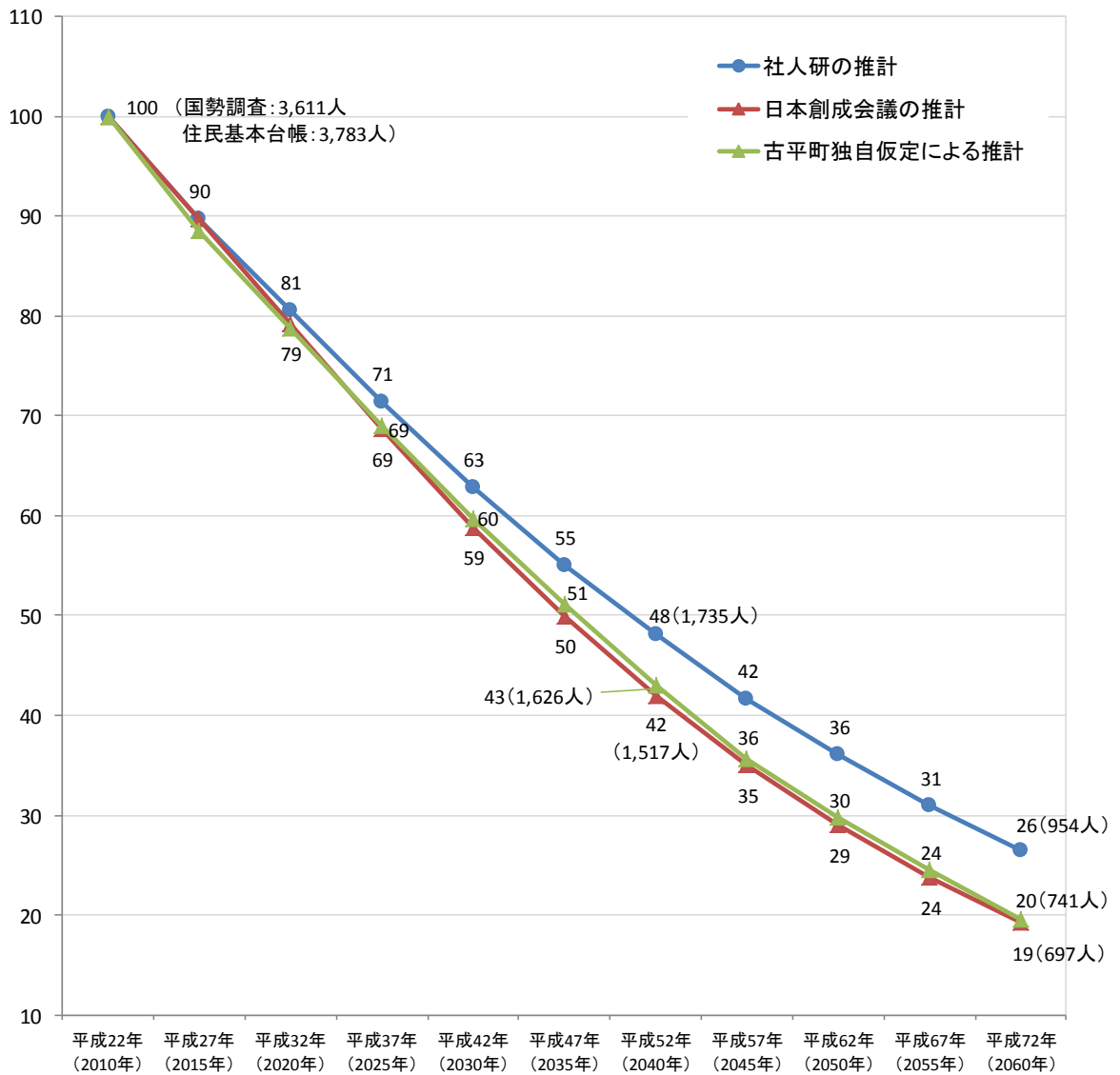
(1) 総人口の比較

各人口推計結果を平成 22 年の総人口を 100 として各推計パターン別に総人口を指数で示したものが下図となります。

日本創成会議の推計が人口減少が最も大きく、平成 72（2060）年には総人口が 697 人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は社人研の推計で、転出超過の減少により平成 72（2060）年には総人口が 954 人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較（平成 22 年の総人口を 100 として指数化）



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
社人研の推計	総人口(人)	3,611	3,239	2,909	2,579	2,270	1,988	1,735	954
	年少人口(%)	7.7%	7.6%	7.8%	7.2%	6.7%	6.7%	6.9%	6.5%
	生産年齢人口(%)	55.4%	52.5%	49.3%	48.8%	48.0%	46.0%	43.7%	44.2%
	高齢者人口(%)	36.8%	40.0%	42.9%	44.0%	45.2%	47.3%	49.5%	49.3%
	75 歳以上人口(%)	19.4%	22.8%	24.7%	26.9%	28.8%	29.3%	30.1%	34.5%
日本創成会議の推計	総人口(人)	3,611	3,239	2,860	2,479	2,124	1,804	1,517	697
	年少人口(%)	7.7%	7.6%	7.8%	7.2%	6.7%	6.5%	6.6%	6.2%
	生産年齢人口(%)	55.4%	52.5%	49.3%	48.8%	47.6%	45.3%	42.3%	38.9%
	高齢者人口(%)	36.8%	40.0%	42.8%	44.0%	45.7%	48.1%	51.2%	54.9%
	75 歳以上人口(%)	19.4%	22.8%	24.5%	26.6%	28.6%	29.2%	30.3%	38.3%
古平町独自仮定による推計 (住民基本台帳)	総人口(人)	3,783	3,352	2,980	2,612	2,261	1,935	1,626	741
	年少人口(%)	7.5%	7.5%	7.7%	6.8%	5.9%	5.2%	4.9%	4.6%
	生産年齢人口(%)	54.9%	51.4%	47.5%	46.3%	45.1%	42.4%	39.2%	34.8%
	高齢者人口(%)	37.6%	41.1%	44.7%	46.9%	49.1%	52.4%	55.9%	60.6%
	75 歳以上人口(%)	20.4%	23.8%	25.7%	28.9%	31.8%	33.2%	34.2%	43.8%

(2) 人口増減率の比較

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの年齢 3 区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい日本創成会議の推計では、年少人口は-84.6%、生産年齢人口は-86.5%、高齢者人口は-71.2%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20~39 歳の女性人口の増減率は-87.3%で、平成 22 年の 10%強の人数まで減少することが予測されており、本町の出生に極めて大きな影響を与えられます。

■平成 22 年と平成 72 年の人数比較 (単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口
			0~4 歳				
平成 22 年 (2010 年)	国勢調査	3,611	279	93	2,002	1,330	304
	住民基本台帳	3,783	285	95	2,075	1,423	304
平成 72 年 (2060 年)	社人研の推計	954	62	18	422	470	63
	日本創成会議の推計	697	43	12	271	383	38
	古平町独自仮定による推計 (住民基本台帳)	741	33	9	257	451	29

■平成 22 年を基準とした平成 72 年人口の増減率

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口
			0~4 歳				
平成 22 年 (2010 年) から 平成 72 年 (2060 年) 増減率	社人研の推計	-73.6%	-77.8%	-80.6%	-78.9%	-64.7%	-79.3%
	日本創成会議の推計	-80.7%	-84.6%	-87.1%	-86.5%	-71.2%	-87.3%
	古平町独自仮定による推計 (住民基本台帳)	-79.5%	-88.2%	-90.3%	-87.2%	-66.1%	-90.5%

(3) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：高齢者人口の維持・微減」「第3段階：高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

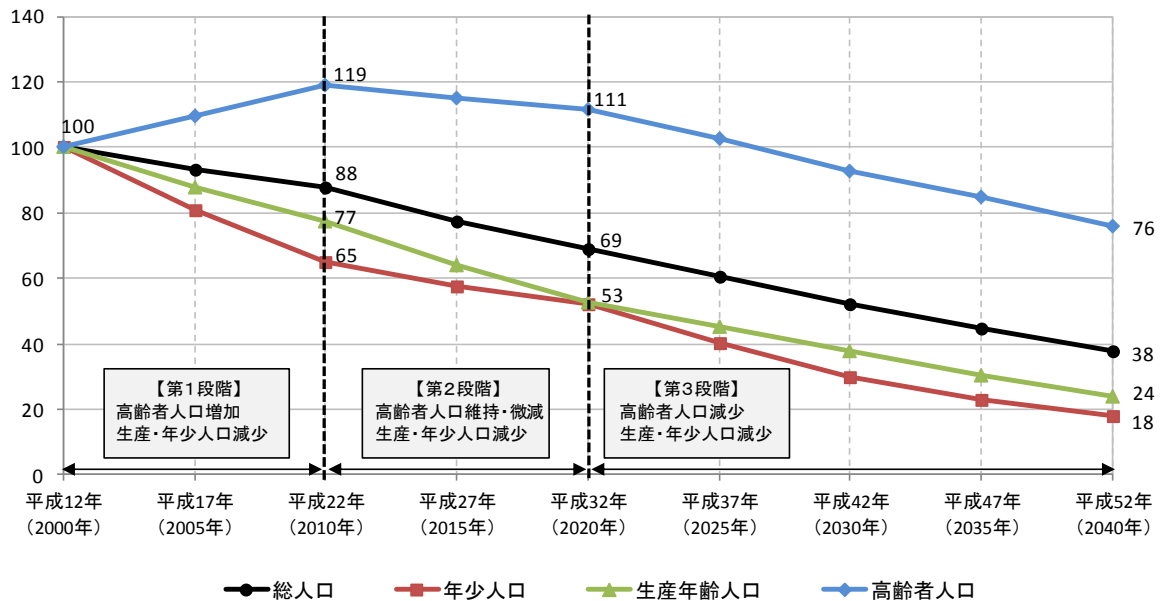
平成12（2000）年の人口を100として、人口3区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、高齢者人口は平成22（2010）年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成32（2020）年以降は減少の段階に入っています。

そのため、本町の人口減少段階は、現在「第2段階」にあり、平成32（2020）年頃に「第3段階」に入ると推測されます。

■人口減少段階の定義

	年少人口(0~14歳)	生産年齢人口(15~64歳)	高齢者人口(65歳以上)
第1段階	減少 ↓	減少 ↓	増加 ↑
第2段階	減少 ↓	減少 ↓	維持・微減 →
第3段階	減少 ↓	減少 ↓	減少 ↓

■年齢3区分別の人口推移と人口減少段階（古平町独自仮定による推計（住民基本台帳））



■本町の人口減少段階

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口	100	93	88	78	69	60	52	45	38
年少人口	100	81	65	58	52	40	30	23	18
生産年齢人口	100	88	77	64	53	45	38	31	24
高齢者人口	100	110	119	115	111	102	93	85	76
人口減少段階	第1段階		第2段階		第3段階				

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、古平町独自仮定による推計（住民基本台帳）を基準として以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

平成 27 年 10 月 1 日の人口を基準とした古平町独自仮定による推計（住民基本台帳）。

◆シミュレーション1（理想出生率）

合計特殊出生率が平成 27（2015）年に直ちに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（純移動率均衡）

合計特殊出生率はそのままで、平成 27（2015）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

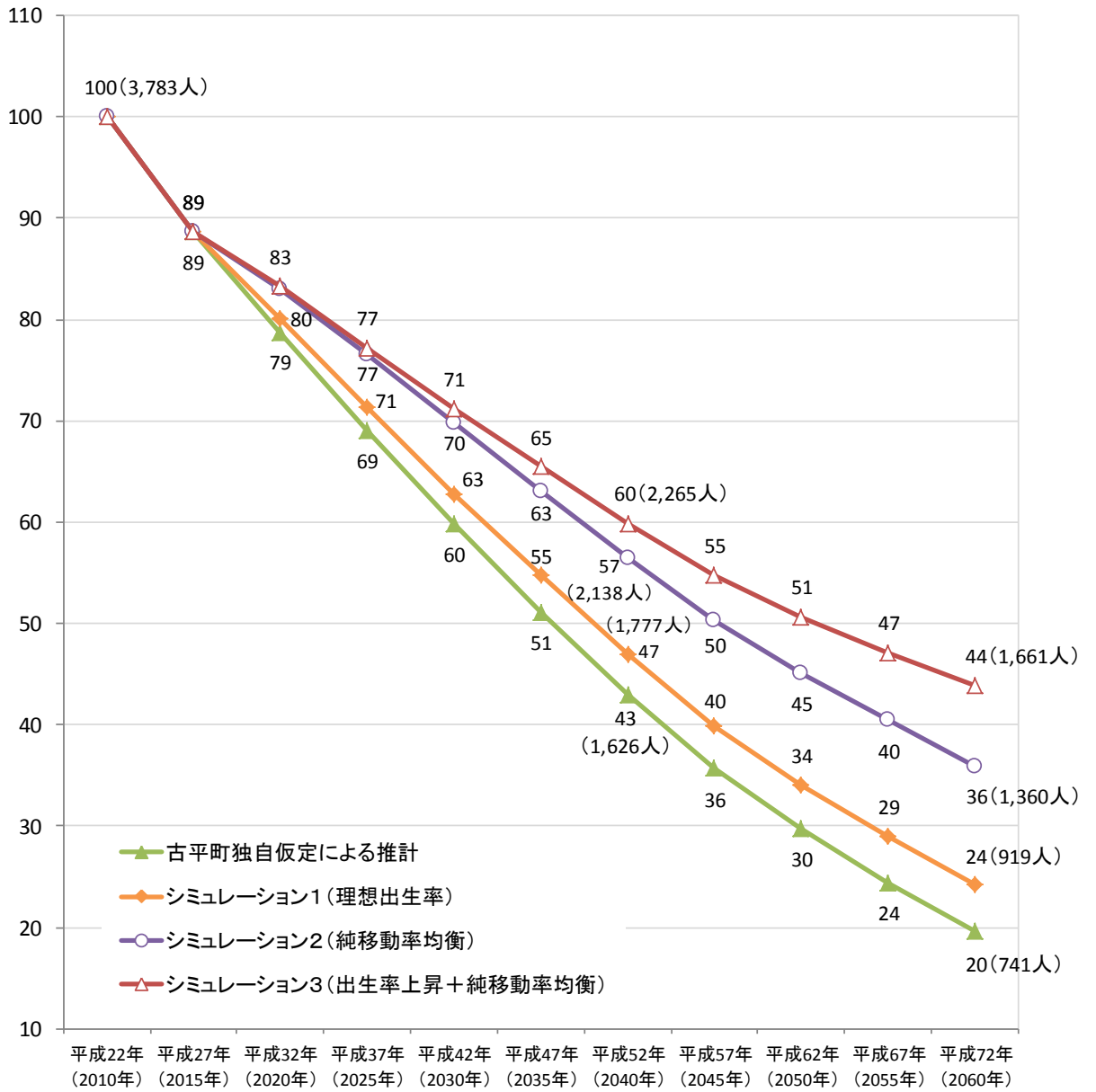
◆シミュレーション3（出生率上昇+純移動率均衡）

合計特殊出生率が平成 42（2030）年まで 1.8、平成 52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇したと仮定した場合。人口移動はシミュレーション2と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
古平町独自仮定 による推計	総人口(人)	3,783	3,352	2,980	2,612	2,261	1,935	1,626	741
	年少人口(%)	7.5%	7.5%	7.7%	6.8%	5.9%	5.2%	4.9%	4.6%
	生産年齢人口(%)	54.9%	51.4%	47.5%	46.3%	45.1%	42.4%	39.2%	34.8%
	高齢者人口(%)	37.6%	41.1%	44.7%	46.9%	49.1%	52.4%	55.9%	60.6%
	75 歳以上人口(%)	20.4%	23.8%	25.7%	28.9%	31.8%	33.2%	34.2%	43.8%
シミュレーション1 (理想出生率)	総人口(人)	3,783	3,352	3,032	2,698	2,375	2,070	1,777	919
	年少人口(%)	7.5%	7.5%	9.3%	9.7%	10.3%	9.3%	9.2%	10.7%
	生産年齢人口(%)	54.9%	51.4%	46.7%	44.8%	42.9%	41.8%	39.7%	40.3%
	高齢者人口(%)	37.6%	41.1%	44.0%	45.4%	46.7%	49.0%	51.1%	49.0%
	75 歳以上人口(%)	20.4%	23.8%	25.3%	28.0%	30.3%	31.0%	31.4%	35.5%
シミュレーション2 (純移動率均衡)	総人口(人)	3,783	3,352	3,141	2,894	2,640	2,388	2,138	1,360
	年少人口(%)	7.5%	7.5%	7.8%	7.1%	6.5%	6.3%	6.5%	7.1%
	生産年齢人口(%)	54.9%	51.4%	47.9%	47.3%	47.0%	45.7%	44.4%	46.5%
	高齢者人口(%)	37.6%	41.1%	44.3%	45.6%	46.5%	48.0%	49.1%	46.4%
	75 歳以上人口(%)	20.4%	23.8%	26.0%	29.1%	31.3%	31.5%	31.2%	32.4%
シミュレーション3 (出生率上昇+純 移動率均衡)	総人口(人)	3,783	3,352	3,149	2,921	2,694	2,476	2,265	1,661
	年少人口(%)	7.5%	7.5%	8.0%	7.9%	8.4%	9.3%	10.6%	13.7%
	生産年齢人口(%)	54.9%	51.4%	47.8%	46.9%	46.0%	44.4%	43.1%	48.2%
	高齢者人口(%)	37.6%	41.1%	44.2%	45.2%	45.6%	46.3%	46.3%	38.1%
	75 歳以上人口(%)	20.4%	23.8%	26.0%	28.8%	30.6%	30.4%	29.5%	26.5%

■シミュレーションの比較（平成22年の総人口を100として指数化）



(5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる古平町独自仮定による推計（住民基本台帳）とシミュレーション1（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、古平町独自仮定による推計（住民基本台帳）とシミュレーション2（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション1（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ X_1 ）＝シミュレーション1における平成72年の総人口
 ÷古平町独自仮定による推計（住基）における平成72年の総人口

◆社会増減の影響度

シミュレーション2（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ X_2 ）＝シミュレーション2における平成72年の総人口
 ÷古平町独自仮定による推計（住基）における平成72年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim109\%$	2	$X_2=100\sim119\%$
3	$X_1=110\sim119\%$	3	$X_2=120\sim139\%$
4	$X_1=120\sim129\%$	4	$X_2=140\sim159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	$X_1=シミュレーション1（理想出生率）の総人口$ \div 古平町独自仮定による推計（住基）の総人口 $=919\div741=124\%$	4
社会増減	$X_2=シミュレーション2（純移動率均衡）の総人口$ \div 古平町独自仮定による推計（住基）の総人口 $=1,360\div741=184\%$	5

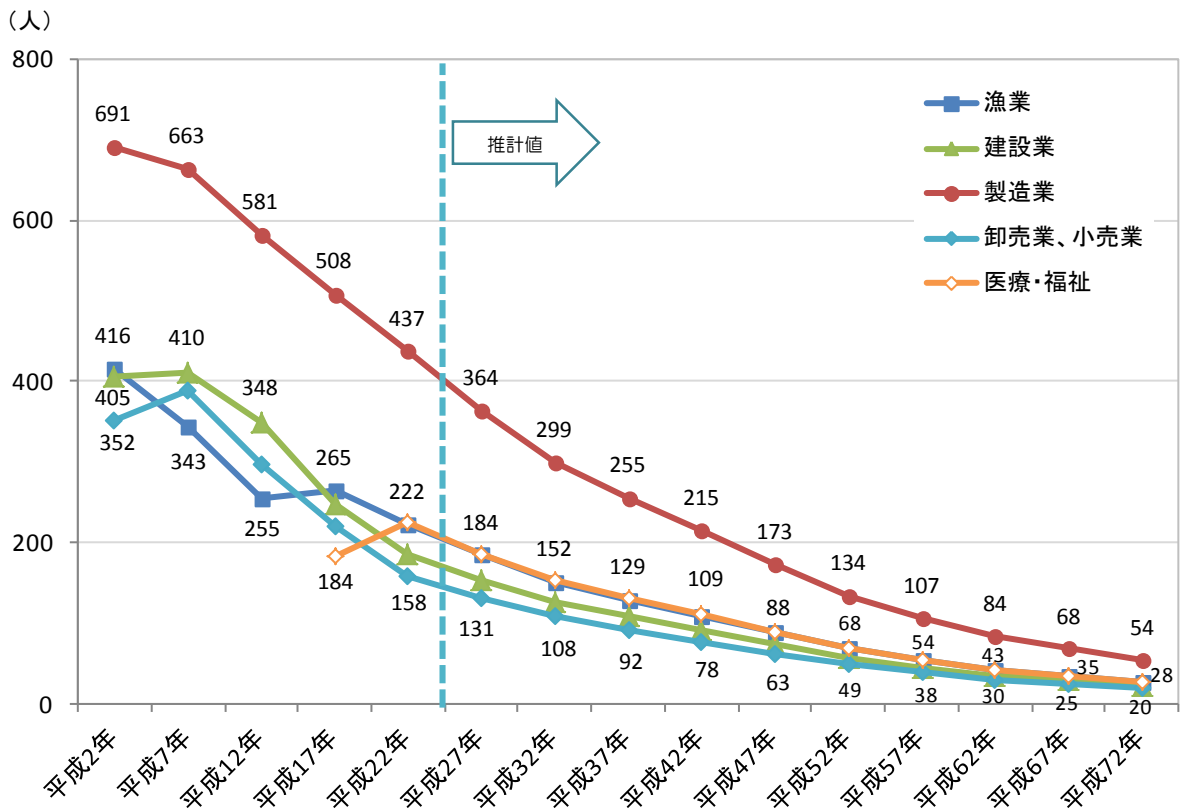
出生率上昇による自然増減への影響は「4（120～129%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「5（160%以上の増加）」となり、本町の人口減少対策としては、社会増減への対策の方が影響が大きいと考えられます。

3. 地域に与える影響の分析

(1) 就業者数への影響

国勢調査による産業別の就業者数は減少傾向にあり、平成 22 年は漁業が 222 人、建設業が 186 人、製造業が 437 人、医療・福祉が 224 人となっています。

総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後も就業者数が減少していくことが予測され、就業者数が生産年齢人口に比例すると仮定した場合、平成 72 年には平成 22 年の約 12% になると推測されます。



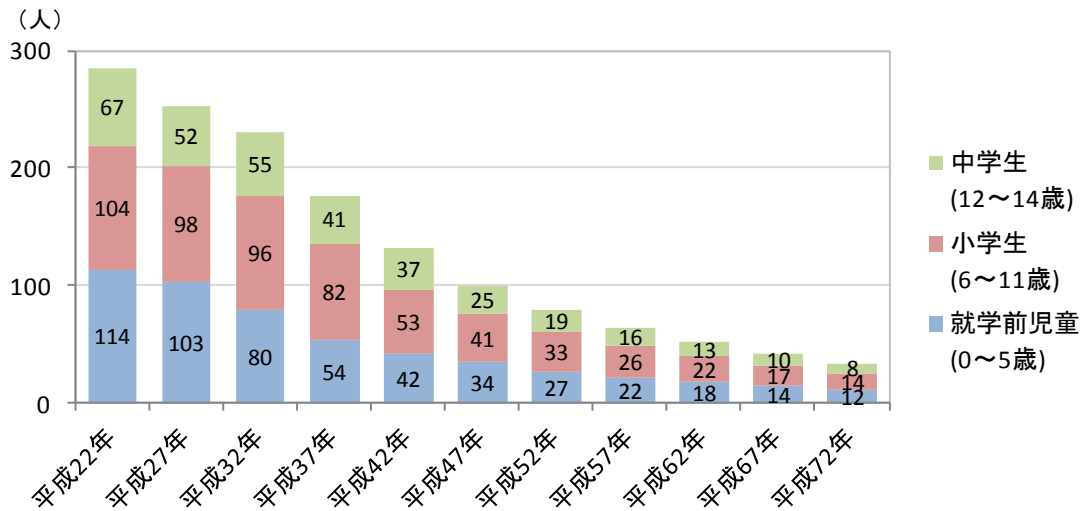
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
漁業	416	343	255	265	222	184	152	129	109	88	68	54	42	35	27
建設業	405	410	348	248	186	154	127	108	91	74	57	45	36	29	23
製造業	691	663	581	508	437	364	299	255	215	173	134	107	84	68	54
卸売業、小売業	352	388	296	220	158	131	108	92	78	63	49	38	30	25	20
医療・福祉	—※1			184	224	186	153	131	110	89	69	55	43	35	28

資料：平成 2～22 年：国勢調査、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

※ 1：平成 2～12 年は産業分類に「医療・福祉」が存在せず「サービス業」に集約されているため不明

(2) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

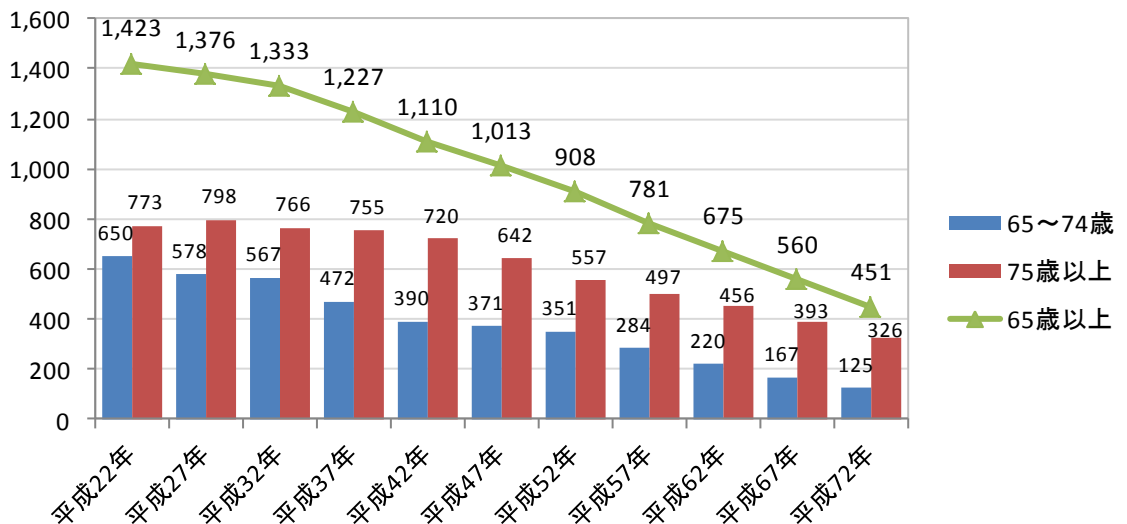
総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童数及び生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数及び中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校統合等の検討が必要となると考えられます。



資料：平成 22 年：住民基本台帳、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 高齢者数への影響

本町の 65～74 歳の高齢者数は今後減少することが予測されますが、75 歳以上高齢者の人数は、平成 27 年に 798 人でピークを迎え、その後減少すると考えられます。



資料：平成 22～27 年：住民基本台帳、平成 32 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

第4章 古平町の将来展望

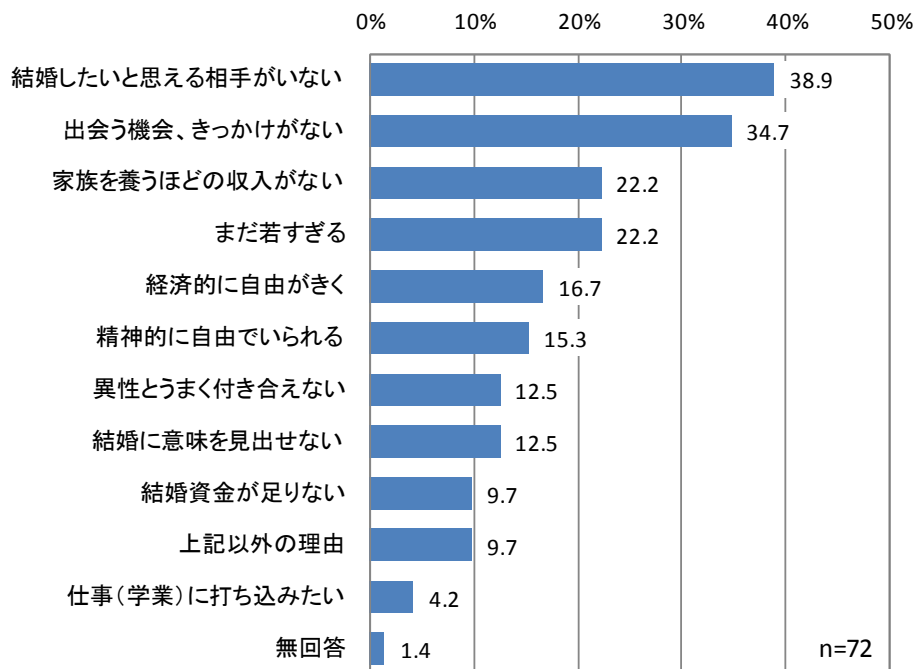
1. 町民の意識調査結果

(1) 自然増減に関する意識調査（結婚・出産・子育て）

①独身の理由

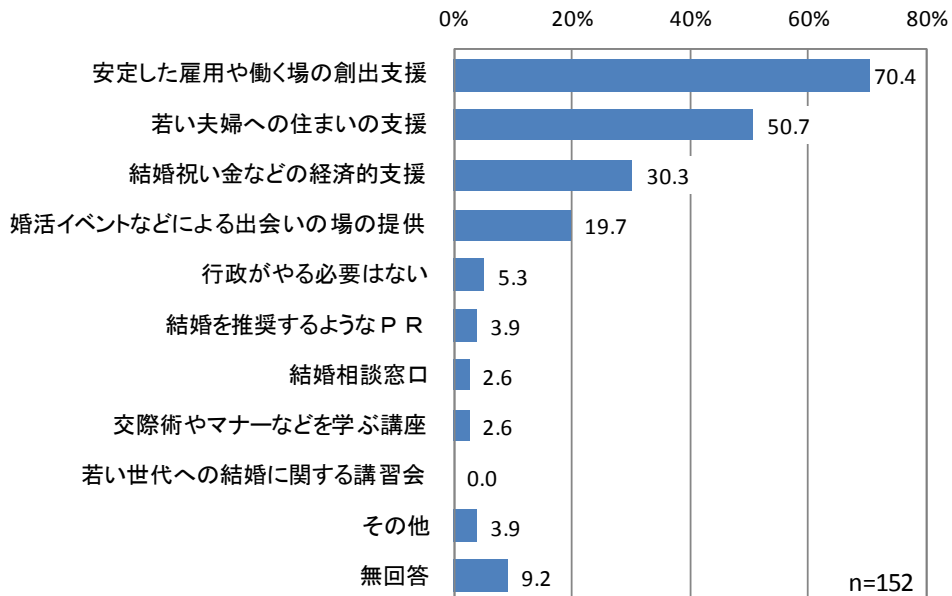
独身の理由は、「結婚したいと思える相手がない」（38.9%）、「出会う機会、きっかけがない」（34.7%）が上位を占めています。未婚化・晩婚化への対策として、お見合いパーティ等出会いの機会を増やす施策やきっかけづくりなどが必要であると考えられます。

また、独身の理由として「経済的に自由がきく」（16.7%）、「精神的に自由でいられる」（15.3%）もみられ、独身であることを望んでいる傾向もみられます。



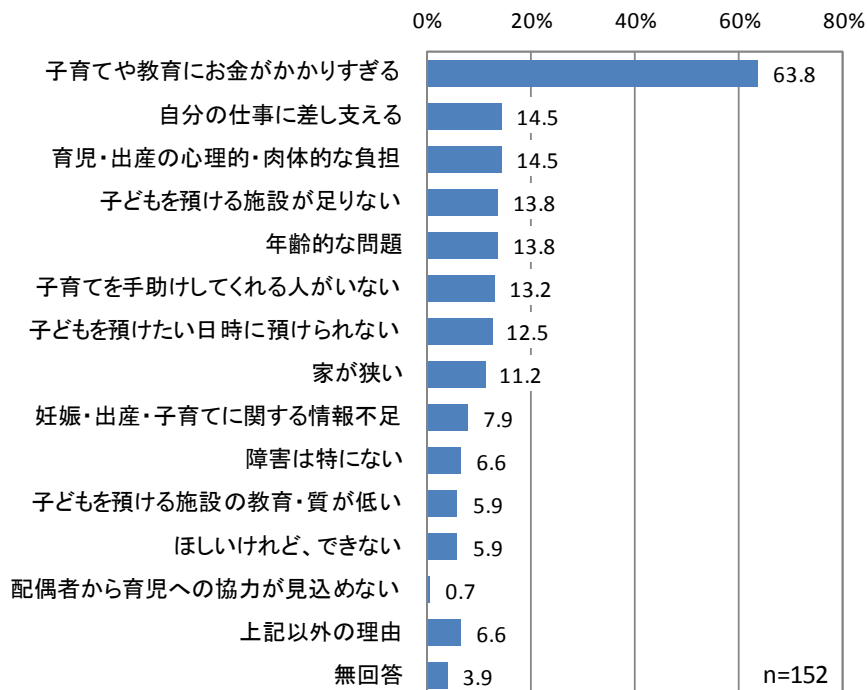
②行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業

重点的に取り組むべき結婚支援事業は、「安定した雇用や働く場の創出支援」が70.4%が最も多く、結婚支援事業として雇用対策が強く求められています。次いで「若い夫婦への住まいの支援」（50.7%）、「結婚祝い金などの経済的支援」（30.3%）と続いています。



③理想的な子どもの数を妨げている要因

理想的な子どもの数を妨げている要因は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が63.8%で他を引き離して最も多くなっており、子育てや教育への経済的な支援を求める声が多くなっています。

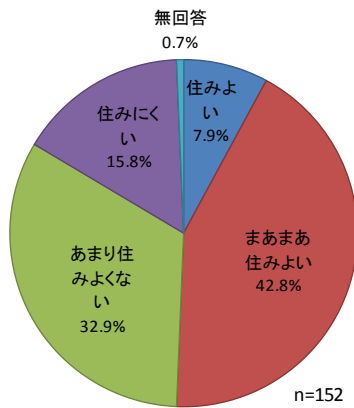


(2) 社会増減に関する意識調査（移住・定住）

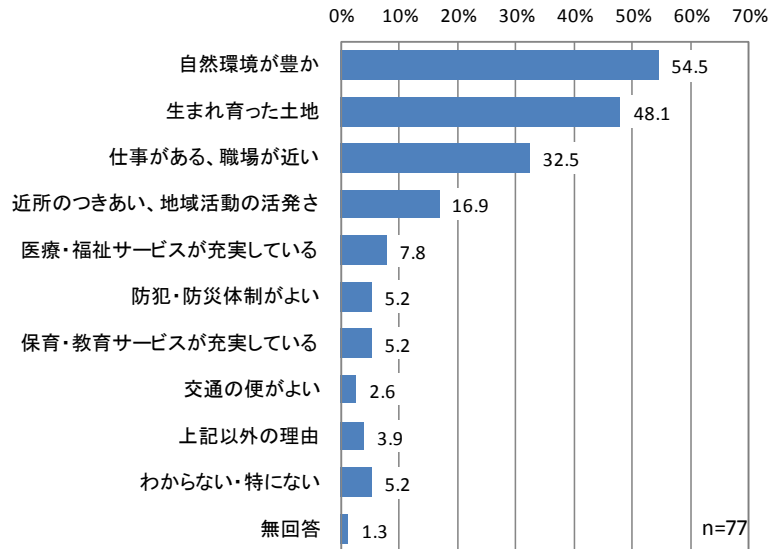
①町の住みやすさ

町の住みやすさは住みよいと住みにくいがそれぞれ半数となっており、住みやすいと感じる理由としては「自然環境が豊か」「生まれ育った土地」が上位回答となっています。

■町の住みやすさ



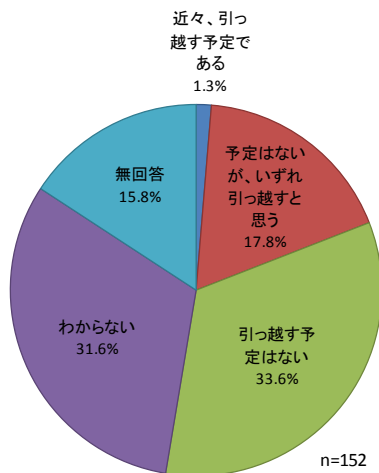
■住みやすいと感じる点



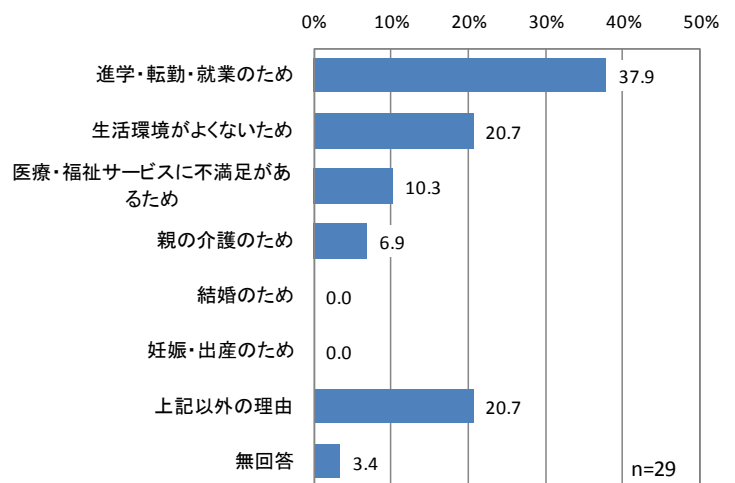
②町外への転居意向

町外への転居意向がある人は、「近々、引っ越す予定である」「予定はないが、いずれ引っ越すと思う」の合計で 19.1%となっており、その理由は「進学・転勤・就業のため」が 37.9%で最も多くなっています。

■転居意向



■転居を希望する理由

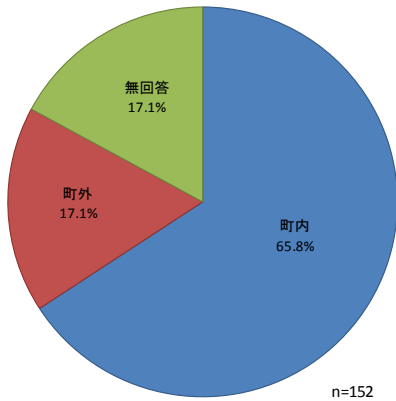


(3) 就労に関する意識調査

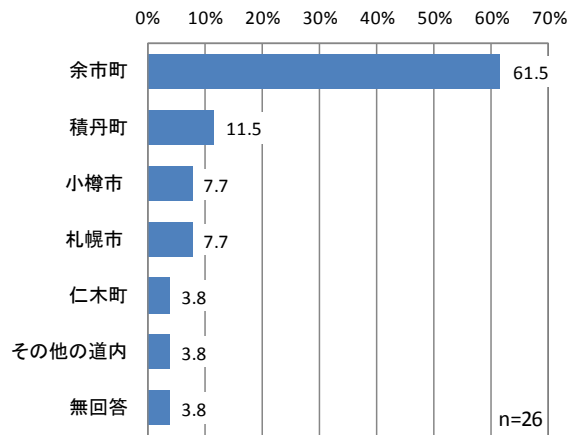
①現在の就労場所

現在の就労場所は、「町内」が65.8%、「町外」が17.1%となっており、「町外」の就労場所としては「余市町」が最も多くなっています。

■ 就労場所



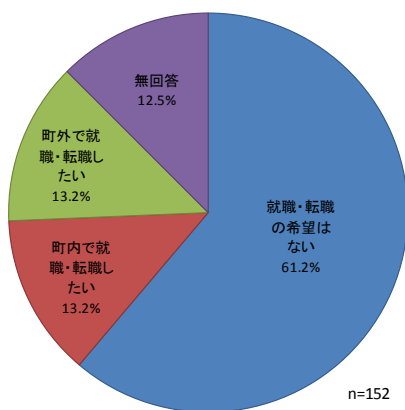
■ 町外の就労場所



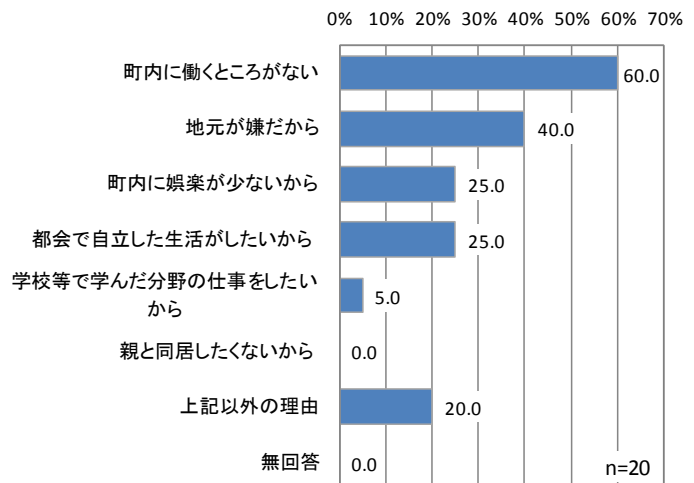
②就職・転職の希望

就職・転職の希望として「町外で就職・転職したい」と回答している人は13.2%となっており、その理由は「町内に働くところがない」が60.0%で最も多くなっています。

■ 就職・転職の希望

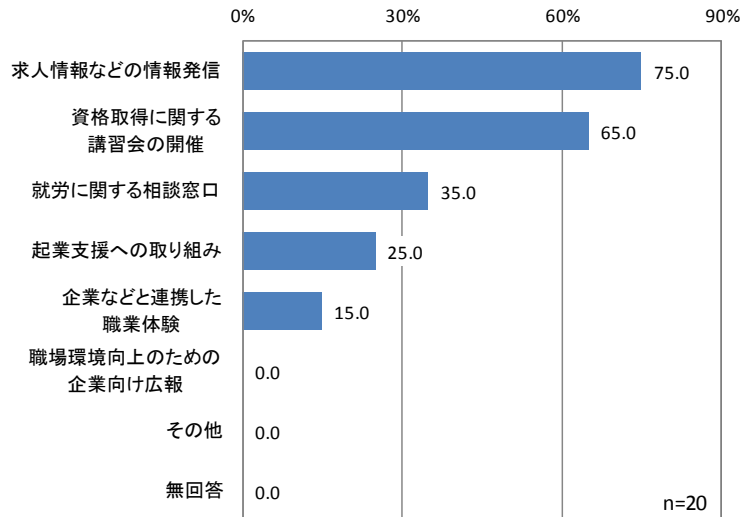


■ 就職・転職で町外を希望する理由



③町内で就職・転職するための行政サービス

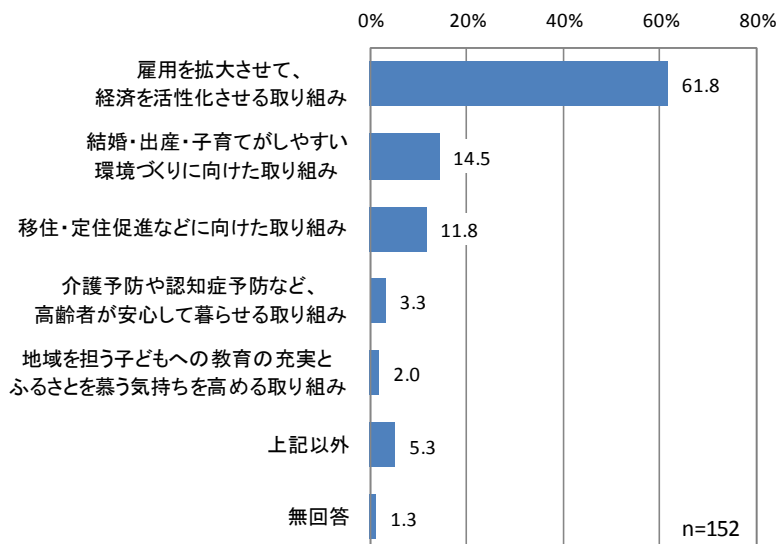
町内で就職・転職するためにあったら良いと思う行政サービスは、「求人情報などの情報発信」（75.0%）、「資格取得に関する講習会の開催」（65.0%）が上位回答となっています。



(4) 人口減少対策に関する意識調査

①人口減少対策として重要な取り組み

町の人口減少対策として重要と考えられる取り組みは、「雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組み」が61.8%で他を引き離して最も多くなっています。



2. めざすべき将来の方向

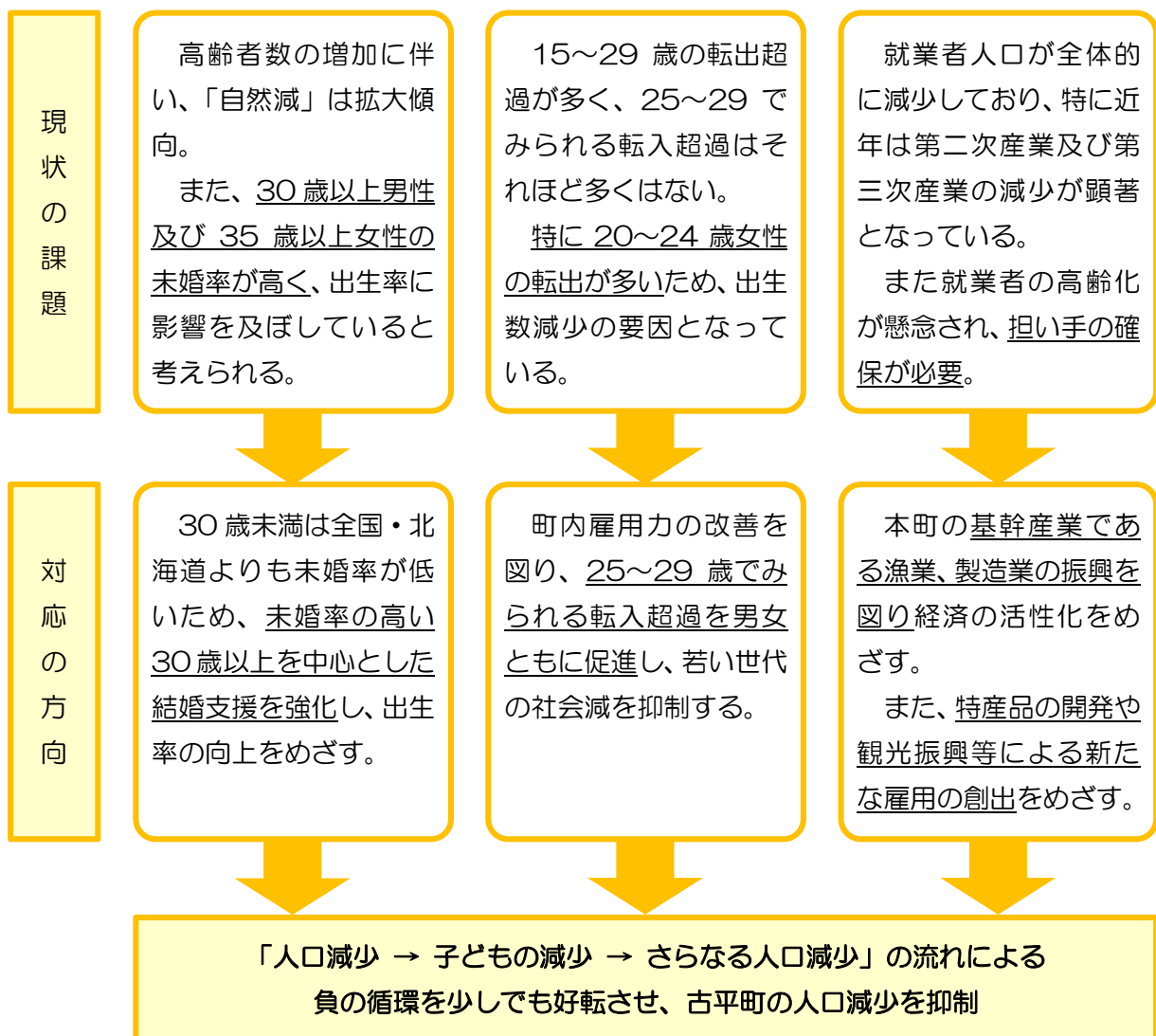
(1) 現状の課題と対応の方向

本町では、漁業をはじめさまざまな産業の規模が縮小しており、全体的に就業者数が減少しています。15～24歳の町民は進学・就職を機に町外へ転出する傾向が多く、25～29歳で転入超過の傾向はみられるものの、全体としては社会減が続いています。

また、町内に在住する30歳以上の男性及び35歳以上の女性における未婚率は全国・北海道を大きく上回っており、出生数の低迷に影響を及ぼしていると考えられます。

本町における今後の対応としては、Uターンを促進するため、基幹産業である漁業や製造業の振興により雇用を確保するとともに、特産品の開発や観光振興等による新たな雇用の創出をめざしていく必要があると考えられます。

また、結婚を希望する若者への支援を行うとともに、出産・子育てへの支援を充実させていくことで出生数の増加をめざし、自然減の抑制を図ります。



(2) 将来に向けての基本方針

①産業の振興を図り、安定した雇用を創出する

若い世代やUターン者をはじめ幅広い就業機会の創出と支援強化を図るため、町の基幹産業である漁業及び水産加工業のさらなる振興に取り組むとともに、観光事業など新たな雇用創出に向けた取り組みを行います。

②古平町への新しい人の流れをつくる

広域による観光事業の推進など視野に交流人口の増加を図るとともに、雇用機会の創出により若い世代のUターンを促進します。

また、移住・定住のための基盤ともいえる住環境の整備を推進し、本町への新たな人の流れを強化していきます。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産への総合的な支援として、未婚率の改善に向けた結婚支援事業等の取り組みを広域での連携も含めて推進していきます。

また、生活環境や就労環境の変化によって多様化する子育てニーズに対応し、子育て支援サービスの充実・強化を図り、就労しながら子育てができる環境づくりを押し進めていきます。

④生涯にわたって住みやすいまちづくり

町民のだれもが安心して古平町に住み続けられるように、保健・福祉のさらなる充実を図るだけでなく、生活の基盤となる道路や公共施設等の維持・整備及び公共交通機関の維持・拡充に取り組みます。

また、地域活性化を図り、地域住民との協働によるまちづくりを推進するため、地域活動への支援強化だけでなく、町民参画の場づくりを推進していきます。

3. 人口の将来展望

(1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針及びシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・将来の生存率・将来の0～4歳性比

古平町独自仮定による推計と同じ。

◆合計特殊出生率（将来の子ども女性比）

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取り組みを行い、2040年までに出生率を「1.80」に向上させる。

(2030年→1.60、2040年→1.80)

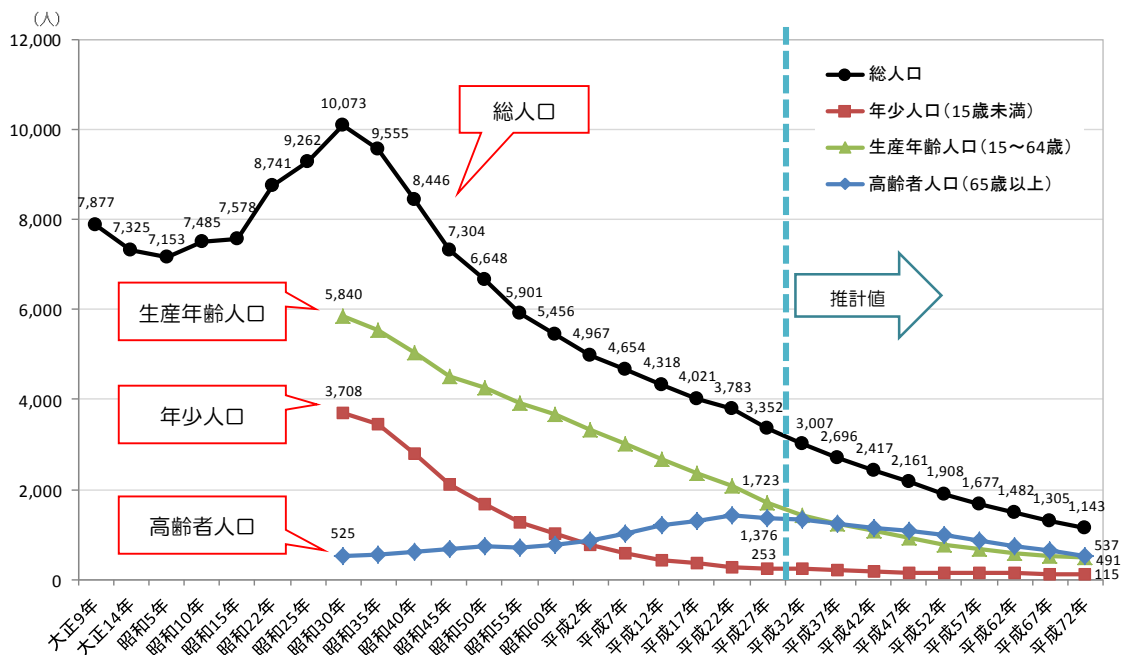
◆将来の純移動率

基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取り組みを行い、社会減を抑制させる。

(2030年までに転出者の純移動率を半減、転入者の純移動率はそのまま)

(2) 将来人口推計

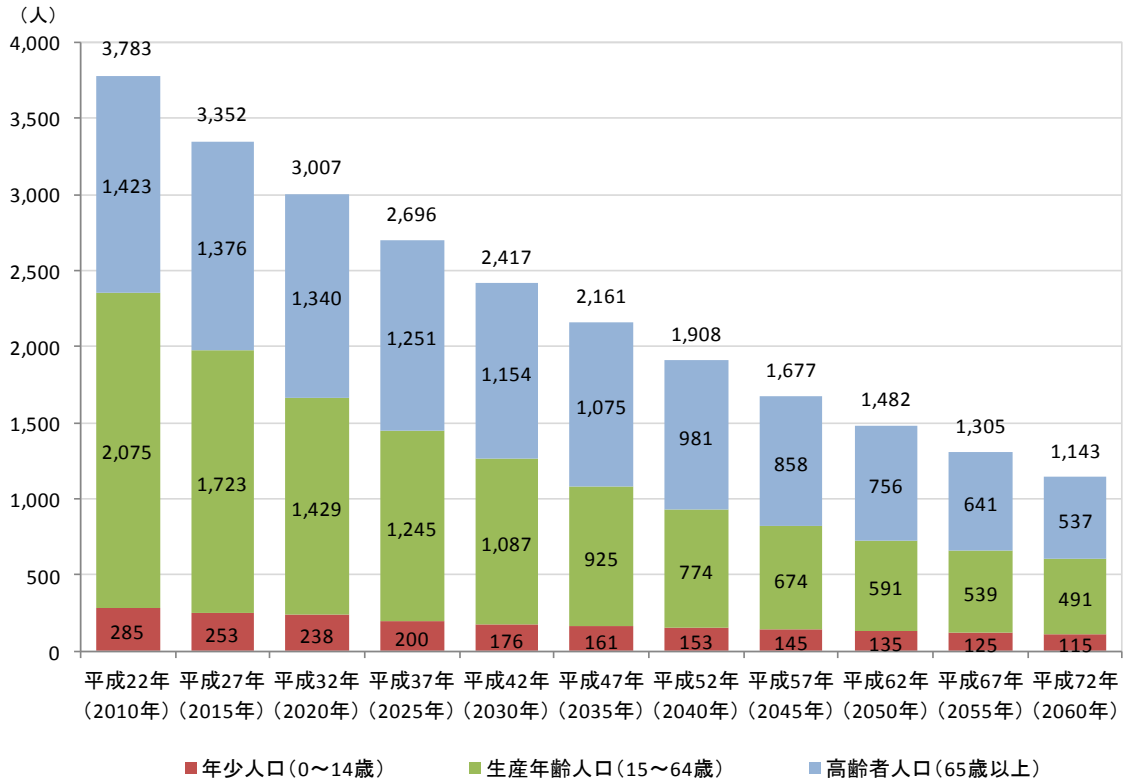
人口推計の結果から、平成32(2020)年における総人口を3,000人以上、平成72(2060)年に1,100人以上確保することを目標として、人口減少対策を推進していくこととします。



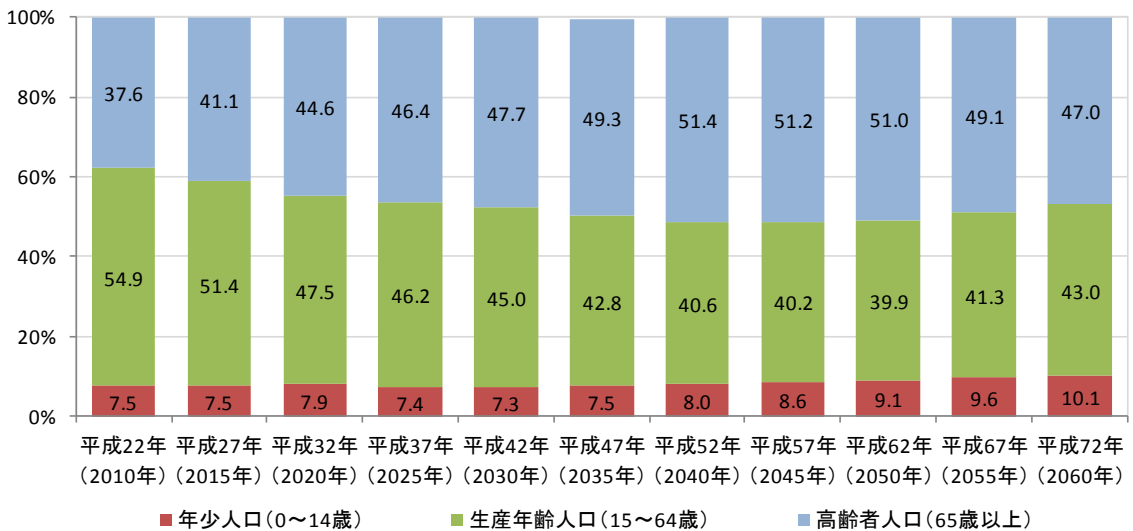
資料：平成17年まで 国勢調査、平成22～27年 住民基本台帳人口、平成32年以降 推計値

(3) 将来の年齢3区分別人口

■ 年齢3区分別人口の推移

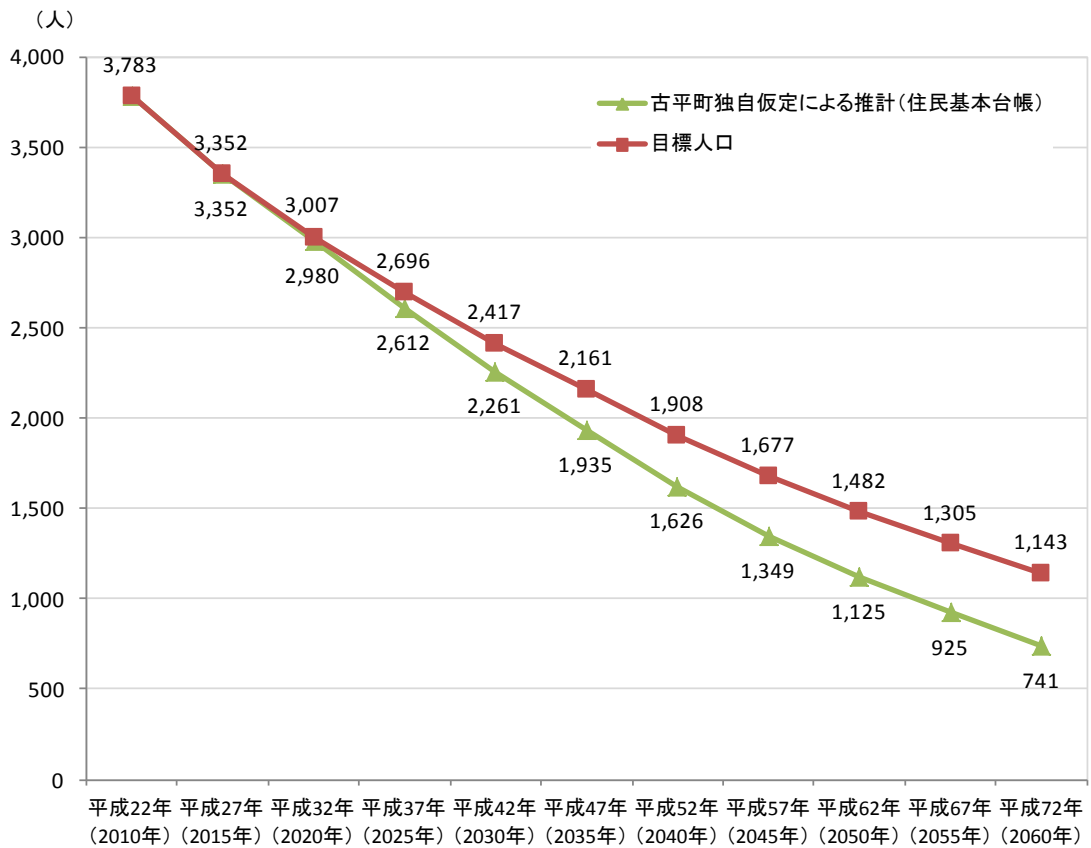


■ 年齢3区分別人口割合の推移

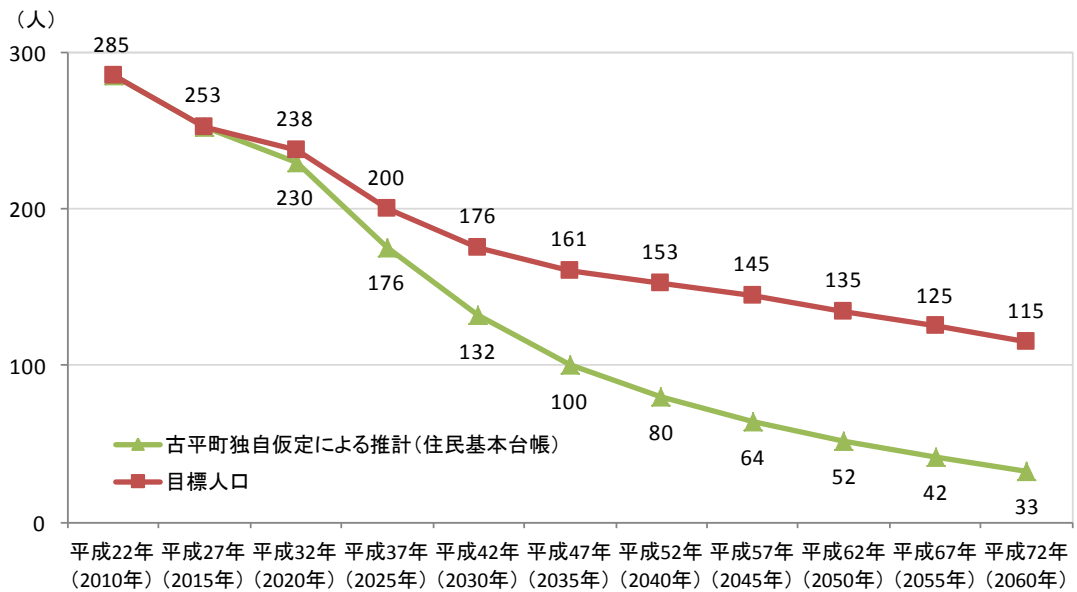


(4) 推計結果の比較

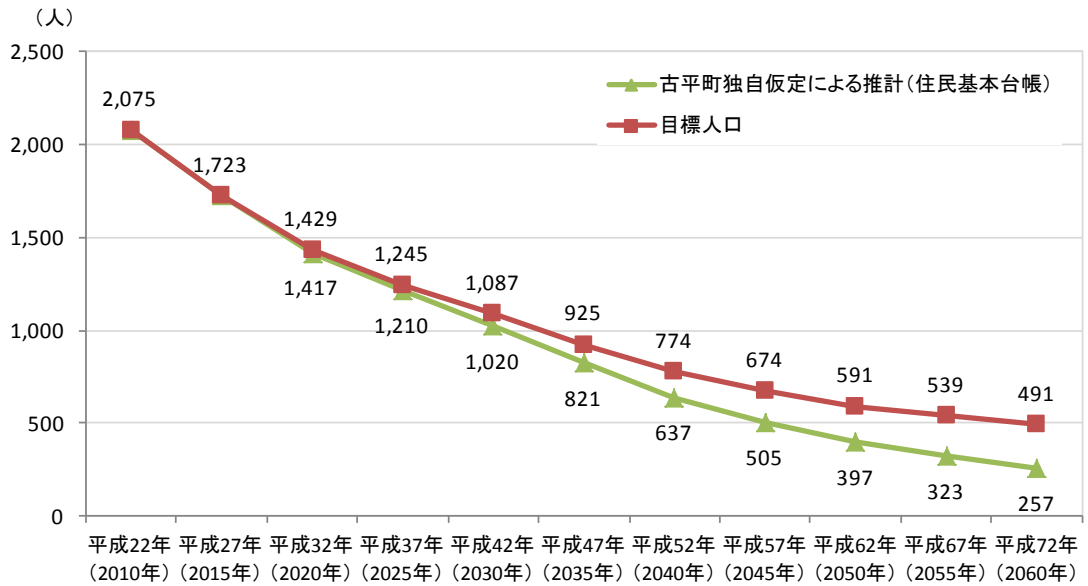
■ 総人口の比較



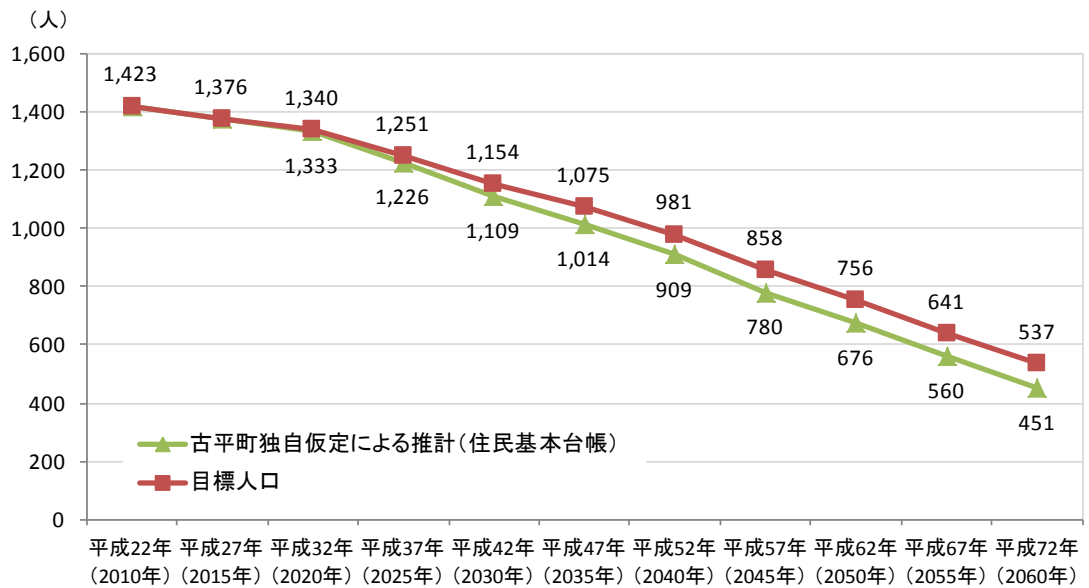
■ 年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較



古平町 人口ビジョン

平成 28 年 11 月発行

発行：北海道古平町

編集：古平町企画課

〒046-0192 北海道古平郡古平町大字浜町 40-4

TEL 0135-42-2181 (代表)

FAX 0135-42-3583

<http://www.town.furubira.lg.jp/>